



発行 内閣府  
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔法律〕

○国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律（三四）

〔法規的告示〕

○生活保護法第五十五条の三に基づく指定医療機関に関する告示（東海北陸厚生局一、二）

〔その他告示〕

○国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件（総務一六二）  
○障害者の雇用の促進等に関する法律の規定に基づき、在宅就業支援団体が在宅就業障害者に係る業務の全部を廃止する旨を公示する件（厚生労働一五六）  
○保安林の指定をする件（農林水産七一四〇七二五）  
○種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（同七二六）

○道路に関する件（北陸地方整備局二六）  
○道路に関する件（中国地方整備局四五）  
○道路に関する件（九州地方整備局八一）  
○道路に関する件（北海道開発局五二〇五五）

〔国会事項〕

〔人事異動〕

内閣 最高裁判所

〔褒 賞〕

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

船員法第百条の十三第一項に規定する登録検査機関の登録の更新に関する公示（国土交通省）  
北海道開発局公示（北海道開発局）

法 務

公証人任免（法務省）

日本国に帰化を許可する件（法務省告示配二三）

〔公 告〕

諸 事 項

官庁

財団、公示送達、建設業の許可の取消処分関係

裁判所  
相続、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、会社更生、再生、所有者不明関係  
会社その他

元 三

本号で公布された  
法令のあらまし

◇国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律（法律第三四号）（国会）

一 国会法の一部改正関係

情報監視審査会の所掌等及び職員の適性評価その他の保護措置並びに委員会等が情報監視審査会に対して審査を求め又は要請するときの手続について、特定秘密に準じて、重要経済安保情報に関する規定を追加することとした。（第一〇二条の三、第一〇二条の四、第一〇二条の二及び第一〇二条の三関係）

二 議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部改正関係

議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律に基づく証言又は書類の提出について、特定秘密に準じて、重要経済安保情報に関する規定を追加することとした。（第五条の二、第五条の五関係）

三 施行期日

この法律は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律（令和六年法律第二十七号）の施行の日から施行することとした。

法律

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

令和七年五月十五日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第三十四号

国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律

(国会法の一部改正)

第一条 国会法(昭和二十二年法律第七十九号)の一部を次のように改正する。

第二条の十三中「状況について」の下に「調査するとともに、行政における重要経済安保情報(重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)以下「重要経済安保情報保護活用法」という。第三条第一項に規定する重要経済安保情報の指定(同項の規定による指定をいう。及びその解除、適性評価(重要経済安保情報保護活用法第十二条第一項に規定する適性評価をいう。の実施並びに適合事業者の認定(重要経済安保情報保護活用法第十八条第一項に規定する適合事業者の認定をいう。の状況について」を、「による特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を、「規定する行政機関の長」の下に「及び重要経済安保情報保護活用法第二条第二項に規定する行政機関の長」を加える。

第二条の十四中「報告」の下に「及び重要経済安保情報保護活用法第十九条の規定による報告」を加える。

第二条の十五第一項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加え、同条第二項中「第十条第一項及び第二十三条第二項」を「及び重要経済安保情報保護活用法」に、「第十条」を「第十条」に改め、「含む。」の下に「と、重要経済安保情報保護活用法第九条第一項第一号イ中「各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査会」とあるのは「各議院の情報監視審査会」と、第百四条第一項(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。又は議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二十五号)第一条」とあるのは「第百二条の十五第一項」と、審査又は調査であつて、国会法第五十二条第二項(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。又は第六十二条の規定により公開しないこととされたもの」とあるのは「調査(公開しないで行われるものに限る。）」と、重要経済安保情報保護活用法第二十三条第二項中「第九条」とあるのは「第九条(国会法第百二条の十五第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を加え、同条第三項から第五項までの規定中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

第二条の十六第一項中「制度」の下に「又は重要経済安保情報の保護及び活用に関する制度」を加える。

第二条の十七第二項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加え、同条第三項中「第十条第一項及び第二十三条第二項」を「及び重要経済安保情報保護活用法」に、「第十条」を「第十条」に改め、「含む。」の下に「と、重要経済安保情報保護活用法第九条第一項第一号イ

中「各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査会」とあるのは「各議院の情報監視審査会」と、第百四条第一項(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。又は議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二十五号)第一条」とあるのは「第百二条の十七第二項」と、審査又は調査であつて、国会法第五十二条第二項(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。又は第六十二条の規定により公開しないこととされたもの」とあるのは「審査(公開しないで行われるものに限る。）」と、重要経済安保情報保護活用法第二十三条第二項中「第九条」とあるのは「第九条(国会法第百二条の十七第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を加え、同条第六項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

第二条の十八中「特定秘密」の下に「及び重要経済安保情報」を加える。

第二条の十九、第百四条の二及び第百四条の三中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

第二条 議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部改正

(議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部改正)  
部を次のように改正する。

第五条の二中「以下同じ。」の下に「若しくは重要経済安保情報(重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)以下「重要経済安保情報保護活用法」という。第三条第一項に規定する重要経済安保情報をいう。以下同じ。）」を、「又は特定秘密」の下に「若しくは重要経済安保情報」を加え、「同項の」を「特定秘密保護法第三条第一項の」に改め、「をいう。」の下に「又は重要経済安保情報の指定(重要経済安保情報保護活用法第三条第一項の規定による指定をいう。）」を加え、「同項に」を「特定秘密保護法第三条第一項に規定する行政機関の長又は重要経済安保情報保護活用法第二条第二項に」に改める。

第五条の三第二項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加え、同条第三項中「第十条第一項及び第二十三条第二項」を「及び重要経済安保情報保護活用法」に、「第十条」を「第十条」に改め、「含む。」の下に「と、重要経済安保情報保護活用法第九条第一号イ中「各議院又は各議院の委員会若しくは参議院の調査会」とあるのは「各議院の情報監視審査会」と、国会法(昭和二十二年法律第七十九号)第百四条第一項(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。又は議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二十五号)第一条」とあるのは「議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律(昭和二十二年法律第二十五号)第一条」と、審査又は調査であつて、国会法第五十二条第二項(同法第五十四条の四第一項において準用する場合を含む。又は第六十二条の規定により公開しないこととされたもの」とあるのは「審査(公開しないで行われるものに限る。）」と、重要経済安保情報保護活用法第二十三条第二項中「第九条」とあるのは「第九条(議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律第五条の三第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）」を加え、同条第四項から第六項までの規定及び第八項中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

第五条の四中「特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

第五条の五中「特定秘密」の下に「若しくは重要経済安保情報」を加える。

この法律は、重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)の施行の日から施行する。

総務大臣 村上誠一郎  
内閣総理大臣 石破 茂

法規的告示

○東海北陸厚生局告示第一号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第四十九条の規定に基づき、指定医療機関として令和七年三月一日付けで次の医療機関を指定したので、同法第五十五条の三第一号の規定に基づき告示する。

令和七年五月十五日  
名 称 東海北陸厚生局長 込山 愛郎  
所在地 静岡県静岡市清水区袖師町二千二番地

独立行政法人地域医療機能推進機構 清水さくら 静岡県静岡市清水区袖師町二千二番地病院

○東海北陸厚生局告示第二号

次の表の上欄に掲げる生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第四十九条の規定に基づく指定医療機関の指定の効力は、当該指定医療機関の事業が廃止されたことにより同表の下欄に掲げる日をもって消滅したので、同法第五十五条の三第二号の規定に基づき告示する。

令和七年五月十五日  
名 称 東海北陸厚生局長 込山 愛郎  
所在地 静岡県静岡市清水区桜が丘町十三 令和七年二月二十八日 廃止年月日

独立行政法人地域医療機能推進機構 静岡県静岡市清水区桜が丘町十三 令和七年二月二十八日 廃止年月日  
構 桜ヶ丘病院 番二十三号

その他告示

○総務省告示第百六十二号

国会議事堂周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律（昭和六十三年法律第九十号）第三条第一項の規定により、衆議院議長の要請があったので、同項の規定に基づき、次の地域を政党事務所周辺地域として指定する。

令和七年五月十五日  
総務大臣 村上誠一郎

名 称	日本共産党中央委員会周辺地域
期 間	令和七年五月十七日から令和八年五月十六日まで
地 域	東京都渋谷区 千駄ヶ谷四丁目 千駄ヶ谷五丁目一番から三十二番まで（ただし、二十四番については、特別区道第一〇五三号路線の部分に限る。） 代々木一丁目
側端の一方のみが右の区域に含まれる道路（道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）第二条第一項第一号に規定する道路をいう。以下同じ。）の区域のうち当該区域に含まれない道路の部分及び側端の少なくとも一方が右の区域に接する道路の区域並びにこれらの道路の区間に接する交差点	

在宅就業支援団体の名称	在宅就業支援団体の住所	代表者の氏名	在宅就業障害者に係る業務を行う事業所の所在地	廃止年月日
一般社団法人 翔明会	福岡県福岡市東区箱崎二丁目十番八号	宮本 達之	福岡県福岡市西区豊浜一丁目十八番六号	令和七年四月一日

○厚生労働省告示第百五十六号  
障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第百二十三号）第七十四条の三第三項の規定により、同条第一項の在宅就業支援団体について、在宅就業障害者に係る業務の全部を廃止する旨の届出があったので、同条第二十二項第三号の規定に基づき公示する。  
令和七年五月十五日  
厚生労働大臣 福岡 資麿

○農林水産省告示第七百十四号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。  
令和七年五月十五日

一 保安林の所在場所 農林水産大臣 江藤 拓  
字中村六二、六三、六四の一、六四の二、六五の一、六五の二、七五、七七  
二 指定の目的 土砂の崩壊の防備  
三 指定実施要件  
（一）立木の伐採の方法  
1 主伐は、択伐による。  
2 主伐として伐採をすることが出来る立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。  
（二）立木の伐採の限度 次のとおりとする。  
（次のとおり）は、省略し、その関係書類を秋田県庁及び秋田市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第七百十五号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。  
令和七年五月十五日

一 保安林の所在場所 農林水産大臣 江藤 拓  
木字堀戸九七、一〇〇  
二 指定の目的 土砂の流出の防備  
三 指定実施要件  
（一）立木の伐採の方法  
1 主伐は、択伐による。  
2 主伐として伐採をすることが出来る立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。  
（二）立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。  
（次のとおり）は、省略し、その関係書類を秋田県庁及び横手市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第七百十六号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。  
令和七年五月十五日  
農林水産大臣 江藤 拓

一 保安林の所在場所 富山県南砺市利賀村上畠  
字川東上一四三、一四三の二、一四三の三、字川東下一四、一五・二三・四二（以上三筆について次の図に示す部分に限る。）、利賀村大勘場字千束三五の一・三五の三（以上二筆について次の図に示す部分に限る。）  
二 指定の目的 土砂の流出の防備  
三 指定実施要件  
（一）立木の伐採の方法  
1 主伐は、択伐による。  
2 主伐として伐採をすることが出来る立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。  
（二）立木の伐採の限度 次のとおりとする。  
（次の図）及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を富山県庁及び南砺市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第七百十七号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。  
令和七年五月十五日

一 保安林の所在場所 農林水産大臣 江藤 拓  
沢七〇四、七〇七、七〇九、七〇九の子、貝附字福事沢七八九の一、字千本添三三から三六まで、三五の一、三八の一、三八の二、字古寺三九から四一まで、四一の子から四一の寅まで、字梨木沢一七一の一、一七一の三、一七一の寅から一七一の巳まで、一七一の未、一七二の子、一七二の丑、字寺ノ沢七五、七七、七八、花立字山ノ下五七一  
二 指定の目的 土砂の流出の防備  
三 指定実施要件  
（一）立木の伐採の方法  
1 主伐は、択伐による。  
2 主伐として伐採をすることが出来る立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。  
（二）立木の伐採の限度 次のとおりとする。  
（次のとおり）は、省略し、その関係書類を新潟県庁及び村上市役所に備え置いて縦覧に供する。）

## ○農林水産省告示第七百十八号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年五月十五日

農林水産大臣 江藤 拓

- 一 保安林の所在場所 富山県水見市余川字南山一五五の一、一五五の二
- 二 指定の目的 土砂の流出の防備
- 三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐は、択伐による。
- 2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (二) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- (次のとおり) は、省略し、その関係書類を富山県庁及び水見市役所に備え置いて縦覧に供する。

## ○農林水産省告示第七百十九号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年五月十五日

農林水産大臣 江藤 拓

- 一 保安林の所在場所 富山県下新川郡朝日町元屋敷字本屋敷平一九、二〇、二三から二六まで、二九の一、字中畑一七四五から一七四七まで、一七五一、一七五二
- 二 指定の目的 土砂の流出の防備
- 三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐は、択伐による。
- 2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (二) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- (次のとおり) は、省略し、その関係書類を富山県庁及び朝日町役場に備え置いて縦覧に供する。

## ○農林水産省告示第七百二十号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年五月十五日

農林水産大臣 江藤 拓

- 一 保安林の所在場所 佐賀県唐津市浜玉町岡口字楠木山八〇九、字城平九一五、九一六
- 二 指定の目的 水源の涵養
- 三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (次のとおり) は、省略し、その関係書類を佐賀県庁及び唐津市役所に備え置いて縦覧に供する。

## ○農林水産省告示第七百二十一号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年五月十五日

農林水産大臣 江藤 拓

- 一 保安林の所在場所 佐賀県藤津郡太良町大字大浦字船倉己九二九の一、己九四〇、己九四三
- 二 指定の目的 水源の涵養
- 三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (次のとおり) は、省略し、その関係書類を佐賀県庁及び太良町役場に備え置いて縦覧に供する。

## ○農林水産省告示第七百二十二号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年五月十五日

農林水産大臣 江藤 拓

- 一 保安林の所在場所 佐賀県武雄市武内町大字真手野字黒牟田二四五九七
- 二 指定の目的 水源の涵養
- 三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (二) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- (次のとおり) は、省略し、その関係書類を佐賀県庁及び武雄市役所に備え置いて縦覧に供する。

## ○農林水産省告示第七百二十三号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年五月十五日

農林水産大臣 江藤 拓

- 一 保安林の所在場所 佐賀県伊万里市大川町駒鳴字駒鳴峠三一五三の一
- 二 指定の目的 水源の涵養
- 三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐に係る伐採種は、定めない。
- 2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (二) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- (次のとおり) は、省略し、その関係書類を佐賀県庁及び伊万里市役所に備え置いて縦覧に供する。

## ○農林水産省告示第七百二十四号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年五月十五日

農林水産大臣 江藤 拓

- 一 保安林の所在場所 京都府京都市右京区京北周山町東山七の一
- 二 指定の目的 土砂の崩壊の防備
- 三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐は、択伐による。
- 2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (二) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- (次のとおり) は、省略し、その関係書類を京都府庁及び京都市役所に備え置いて縦覧に供する。

## ○農林水産省告示第七百二十五号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十五条第一項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和七年五月十五日

農林水産大臣 江藤 拓

- 一 保安林の所在場所 京都府京都市右京区京北明石町明石谷二三の一（次の図に示す部分に限る）、二三の二
- 二 指定の目的 土砂の崩壊の防備
- 三 指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

- 1 主伐は、択伐による。
- 2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (二) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
- (次の図) 及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を京都府庁及び京都市役所に備え置いて縦覧に供する。

○農林水産省告示第七百二十六号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第十八条第一項の規定に基づき品種登録をしたので、同条第三項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

令和七年五月十五日

農林水産大臣 江藤 拓

1(1) 品種登録の番号及び年月日、登録品種の属する農林水産植物の種類、登録品種の名称、育成者権の存続期間、品種登録を受ける者の氏名又は名称及び住所又は居所並びに出願公表の年月日

品種登録の番号及び年月日	登録品種の属する農林水産植物の種類	登録品種の名称	育成者権の存続期間	品種登録を受ける者の氏名又は名称及び住所又は居所	出願公表の年月日
第30876号 令和7年5月15日	Oryza sativa L.	あいちのこころ	25	愛知県経済農業協同組合連合会 愛知県名古屋市中区錦三丁目3番8号 愛知県愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	令和2年7月9日

(2) 登録品種の審査特性、その概要及び登録品種の育成をした者の氏名

登録品種ごとの登録品種の審査特性、その概要及び登録品種の育成をした者の氏名は次のとおりである。

（次のとおり）は、省略し、農林水産省輸出・国際局知的財産課において縦覧に供することともに、農林水産省のウェブサイト公表する。）

2 品種登録の番号及び年月日、登録品種の属する農林水産植物の種類、登録品種の名称、品種登録を受ける者の氏名又は名称及び住所又は居所、指定国並びに輸出する行為を制限する旨

品種登録の番号及び年月日	登録品種の属する農林水産植物の種類	登録品種の名称	品種登録を受ける者の氏名又は名称及び住所又は居所	指定国	輸出する行為を制限する旨
第30876号 令和7年5月15日	Oryza sativa L.	あいちのこころ	愛知県経済農業協同組合連合会 愛知県名古屋市中区錦三丁目3番8号 愛知県愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	なし	登録品種につき育成に用いる保種を認めない国以外であつて指定国以外に輸出する行為及び当該国に最終目的をもって収獲物を輸送する。

○北陸地方整備局告示第二十六号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

令和七年五月十五日

北陸地方整備局長 高松 諭

(一) 道路の種類 一般国道  
路線 名 七号

区 間	変更前	敷地の幅員	延長
村上市猿沢字下野一四六番一まで	後前	二一・〇〇〇メートル	二一・〇〇〇メートル

(四) 図面縦覧場所 北陸地方整備局及び同局羽越河川国道事務所

○中国地方整備局告示第四十五号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

令和七年五月十五日

中国地方整備局長 林 正道

(一) 道路の種類 一般国道  
路線 名 二号

区 間	変更前	敷地の幅員	延長
福山市大門町一丁目二二八番一から同市大門町一丁目二二八番一まで	後前	二六・三二二メートル	二六・三二二メートル

(四) 図面縦覧場所 中国地方整備局及び同局福山河川国道事務所

○九州地方整備局告示第八十一号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

令和七年五月十五日

九州地方整備局長 森田 康夫

(一) 道路の種類 一般国道  
路線 名 二百二十号及び四百四十八号

区 間	変更前	敷地の幅員	延長
日南市大字宮浦字志戸辻二四八五番一から同市大字宮浦字小浦二五一四番一まで	後前	一四五・七六〇メートル	一四五・七六〇メートル

(四) 図面縦覧場所 九州地方整備局及び同局宮崎河川国道事務所

○北海道開発局告示第五十二号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

令和七年五月十五日

北海道開発局長 坂場 武彦

(一) 道路の種類 一般国道  
路線 名 二百二十七号



日本国の自衛隊とイタリア共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とイタリア共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件  
日本学術会議法案

#### 質問書提出

五月十三日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

大阪・関西万博の来場者数に関する質問主意書  
(櫻井周提出)

大阪・関西万博におけるA/D証入場者に関する質問主意書  
(櫻井周提出)

#### 答弁書受領

五月十三日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員屋良朝博提出育児・介護休業法等の改正にあわせた駐留軍等労働者を対象とする制度整備に関する質問に対する答弁書

衆議院議員今井雅人提出外国資本による森林取得と水資源の利用に関する質問に対する答弁書  
衆議院議員緒方林太郎提出関税割当に関する質問に対する答弁書

衆議院議員山井和則提出中国における「宇治抹茶」の商標登録等の規制等に関する質問に対する答弁書

衆議院議員屋良朝博提出フィリピン残留日系二世の就籍支援に関する質問に対する答弁書

#### 参議院

##### 議事日程

五月十四日の議事日程は次のとおり。

議事日程 第十九号

令和七年五月十四日(水曜日)

午前十時開議

第一 特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件(衆議院送付)

第二 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)

#### 議案受領

五月十三日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第五四号)

日本国の自衛隊とフィリピンの軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第七号)

日本国の自衛隊とイタリア共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とイタリア共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(閣条第八号)

日本学術会議法案(閣法第三六号)

#### 質問主意書提出

五月十三日議員から次の質問主意書が提出された。

外務省ウェブサイトの「南京事件」に係る記述に関する質問主意書(浜田聡提出)(第一一八号)

#### 答弁書受領

五月十三日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員山本太郎提出原発避難計画策定に係る会議の議事録作成及び公開に関する質問に対する答弁書(第一〇六号)

参議院議員神谷宗幣提出我が国に設置された孔子学院及び孔子課堂に関する質問に対する答弁書(第一〇七号)

参議院議員浜田聡提出フジ・メディア・ホールディングスの外資比率と総務省の対応の適切性に関する再質問に対する答弁書(第一〇八号)

参議院議員山本太郎提出原発作業員の安全管理及び防災認定基準に関する質問に対する答弁書(第一〇九号)

参議院議員浜田聡提出社会保険料の事業主負担に関する政府見解の整合性に関する再質問に対する答弁書(第一一〇号)

参議院議員浜田聡提出介護保険料の上限設定と介護給付費の適正化に関する質問に対する答弁書(第一一一号)

参議院議員浜田聡提出歴史的に重要な文書の管理に関する仕組みがNHKに存在しない問題に関する質問に対する答弁書(第一一二号)

参議院議員浜田聡提出第二回日中ハイレベル人的・文化交流対話において言論空間における政府による言論規制を取り決めたとの指摘に関する再質問に対する答弁書(第一一三号)

参議院議員浜田聡提出A/V出演に係るスカウトバック対策の在り方に関する質問に対する答弁書(第一一四号)

参議院議員齊藤健一郎提出マイナナンバーカードの券面デザインに関する質問に対する答弁書(第一一五号)

#### 報告書提出

五月十三日委員長から次の報告書を提出した。

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件(閣承認第二号) 審査報告書

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案(閣法第一五号) 審査報告書

#### 参議院規則の一部改正

五月九日本院は次のとおり参議院規則の一部を改正した。

参議院規則の一部を改正する規則  
参議院規則の一部を次のように改正する。

第百八十一条の三第一項中「(以下同じ。)」の下に「又は重要経済安保情報(重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)第三条第一項に規定する重要経済安保情報をいう。以下同じ。)」を加え、同条第二項中「(特定秘密)」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

第二百三十六条中「(特定秘密)」の下に「若しくは重要経済安保情報」を加える。

#### 附則

この規則は、国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律(令和七年法律第三十四号)の施行の日から施行する。

#### 参議院情報監視審査会規程の一部改正

五月九日本院は次のとおり参議院情報監視審査会規程の一部を改正した。

参議院情報監視審査会規程の一部を改正する規程

参議院情報監視審査会規程の一部を次のように改正する。

第一条中「平成二十五年法律第百八号」の下に「。以下この条において「特定秘密保護法」という。」を加え、「同法」を「特定秘密保護法」に改め、「状況について」の下に「調査するとともに、行政における重要経済安保情報(重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律(令和六年法律第二十七号)以下この条において「重要経済安保情報保護活用法」という。第三条第一項に規定する重要経済安保情報をいう。以下同じ。の保護及び活用に関する制度の運用を常時監視するため重要経済安保情報の指定(同項の規定による指定をいう。及びその解除、適性評価(重要経済安保情報保護活用法第十二条第一項に規定する適性評価をいう。の実施並びに適合事業者の認定(重要経済安保情報保護活用法第十八条第一項に規定する適合事業者の認定をいう。の状況について)」を「から」の特定秘密」の下に「又は重要経済安保情報」を、「規定する行政機関の長」の下に「及び重要経済安保情報保護活用法第二条第二項に規定する行政機関の長」を加える。

第四条第一項中「及び」を「並びに」に改め、「(特定秘密)」の下に「及び重要経済安保情報」を加え、同条第二項中「部分及び」を「部分並びに」に改め、「(特定秘密)」の下に「及び重要経済安保情報」を加える。

第五条第二項中「(特定秘密)」の下に「若しくは重要経済安保情報」を加える。

第十一条中「(特定秘密)」の下に「及び重要経済安保情報」を加える。

第十八条の見出し及び第二十條(見出しを含む)中「(特定秘密)」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

第二十五条第二項中「(特定秘密)」の下に「若しくは重要経済安保情報」を加える。

第二十七条(見出しを含む)並びに第二十八条の見出し及び同条第一項中「(特定秘密)」の下に「又は重要経済安保情報」を加える。

#### 附則

この規程は、国会法及び議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律の一部を改正する法律(令和七年法律第三十四号)の施行の日から施行する。

参議院情報監視審査会事務局規程の一部を改正する規程  
参議院情報監視審査会事務局規程の一部を改正する規程は、令和七年五月九日次のとおり決定された。

参議院情報監視審査会事務局規程の一部を改正する規程

参議院情報監視審査会事務局規程（平成二十七年三月十九日事務総長決定）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p><b>（所掌事務）</b></p> <p><b>第一条</b> 情報監視審査会事務局（以下「事務局」という。）は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>四 特定秘密及び重要経済安保情報の保管に関すること。</p> <p>五・六 （略）</p> <p><b>第二条・第三条</b> （略）</p> <p><b>第四条</b> 事務局長その他の事務局の職員は、事務総長が参事（国会職員法第二十四条の四第一項の規定に基づく適性評価において情報監視審査会の事務を行った場合に特定秘密及び重要経済安保情報を漏らすおそれがないと認められた者に限る。）の中からこれを命ずる。</p> <p><b>第五条</b> （略）</p>	<p><b>（所掌事務）</b></p> <p><b>第一条</b> 情報監視審査会事務局（以下「事務局」という。）は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 三 （略）</p> <p>四 特定秘密の保管に関すること。</p> <p>五・六 （略）</p> <p><b>第二条・第三条</b> （略）</p> <p><b>第四条</b> 事務局長その他の事務局の職員は、事務総長が参事（国会職員法第二十四条の四第一項の規定に基づく適性評価において情報監視審査会の事務を行った場合に特定秘密を漏らすおそれがないと認められた者に限る。）の中からこれを命ずる。</p> <p><b>第五条</b> （略）</p>

附 則

この規程は、令和七年五月十六日から施行する。

人事異動

内 閣

財務大臣政務官 東 国幹  
（大臣官房参事官）財務事務官 藤井 大輔  
（欧州復興開発銀行総務会第三十四回年次会合臨時総務代理たる日本政府代表代理を命ずる）  
期間：令和七年五月二十九日までとする（各通）  
（五月十三日）

最高裁判所

福島家庭裁判所判事・福島簡  
易裁判所判事 大嶋 洋志  
仙台高等裁判所判事に補する  
部の事務を総括する者に指名する  
仙台簡易裁判所判事に補する  
東京家庭裁判所判事・東京簡  
易裁判所判事 田口 治美  
福島家庭裁判所判事に補する  
福島家庭裁判所判事を命ずる  
福島簡易裁判所判事に補する

東京地方裁判所判事・東京簡  
易裁判所判事 小池あゆみ  
東京家庭裁判所判事に補する  
部の事務を総括する者に指名する  
東京高等裁判所判事・東京簡  
易裁判所判事 中野 琢郎  
東京地方裁判所判事に補する  
部の事務を総括する者に指名する（以上四月二十  
六日）

東京地方裁判所判事・東京簡  
易裁判所判事 伊藤 孝至  
新潟地方裁判所判事に補する  
兼ねて新潟家庭裁判所判事に補する  
新潟簡易裁判所判事に補する  
神戸地方裁判所判事・神戸簡  
易裁判所判事 植田 類  
高知家庭裁判所判事に補する  
兼ねて高知地方裁判所判事に補する  
高知簡易裁判所判事に補する（以上四月三十日）  
東京家庭裁判所判事・東京簡  
易裁判所判事 砂古 剛

名古屋地方裁判所判事に補する  
名古屋簡易裁判所判事に補する  
名古屋地方裁判所判事兼名古屋  
家庭裁判所判事・半田簡易  
裁判所判事 内山真理子  
名古屋家庭裁判所判事の兼補を免ずる  
名古屋地方裁判所半田支部勤務を免ずる  
名古屋簡易裁判所判事に補する  
名古屋地方裁判所判事兼名古屋  
家庭裁判所判事・一宮簡易  
裁判所判事 高木 健司  
名古屋地方裁判所一宮支部勤務を免じ  
名古屋地方裁判所半田支部勤務を命ずる  
名古屋地方裁判所半田支部長を命ずる  
名古屋家庭裁判所一宮支部勤務を免じ  
名古屋家庭裁判所半田支部勤務を命ずる  
名古屋家庭裁判所半田支部長を命ずる  
半田簡易裁判所判事に補する  
半田簡易裁判所における司法行政事務を掌理する  
者に指名する

郡山簡易裁判所判事 佐藤 裕義  
仙台簡易裁判所判事に補する  
東京簡易裁判所判事 坂本 正則  
郡山簡易裁判所判事に補する（以上五月一日）  
東京簡易裁判所判事 中山 隆弘  
浜松簡易裁判所判事に補する（五月七日）

○定年退官

簡易裁判所判事三木健治は四月二十九日限り定  
年退官  
判事兼簡易裁判所判事岸本寛成は五月二日限り  
本官たる判事が定年退官となり同時に兼官たる簡  
易裁判所判事も退官となる  
簡易裁判所判事瀬戸口洋治は五月九日限り定年  
退官

褒 賞

紺綬褒章

公益のため多額の私財を寄附したので、令和七  
年四月二十三日、紺綬褒章を授かった者又は贈与  
された者は、次のとおりである。

松永 郁子 青山 勝人 今井 利一  
長澤 良子 横山 昭芳 鎌田 収  
三浦 大地 南 章乃 高木ヒロ子  
福田 純子 山路 孟 野口 和枝  
篠塚 勝正 高橋 直樹 高橋 佳子  
大庫 隆夫 川田 秀樹 海老根智仁  
酒井富美子 渡邊 康子 藤田 秀行  
山上 明善 坂口 美鈴 河野 元昭  
佐藤 隆之 北島 正悟 奥山 竜也  
網頭まり子 中島 健治 古賀クニ子  
大津 敦 藤林 稔和 渡邊 義人  
新井 英希 深見 達之 田中ふさ子  
池田 博則 瀧澤 潤  
褒章条例第一条により紺綬褒章を授ける（各通）  
アメリカ合衆国人 ロバート マー  
ク ボメロイ  
褒章条例第一条により紺綬褒章を贈与する



紺綬褒章並びに賞杯

公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年四月二十三日、紺綬褒章並びに賞杯を授かった者は、次のとおりである。

淵上 清 田上 正輝 岸本 眞五  
鈴木 右文 白橋ひとみ 小村あゆみ  
石川 綾子  
褒章条例第一条により紺綬褒章並びに同第五条により木杯一組台付を授ける（各通）  
紺綬褒章飾版  
公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年四月二十三日、紺綬褒章に付する飾版を授かった者は、次のとおりである。

藤田 明裕 木平 弘子 池田 祐久  
中田 琴子 岩崎 哲也 野口 美文  
青山 司奇 和田 佳子 濱田 泰助  
南 貞男 黒木 勉 永山 要  
桂田 重信 大隅 義一 石井 克幸  
内藤 弘康 藤林フミヨ 大場 利秋  
西 英行 中道 史和 渡邊 昇  
褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版一個を授ける（各通）

褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版三個を授ける  
杉村 克治  
褒章条例第三条第二項により紺綬褒章に付する飾版一個を授ける  
四方 祥樹

褒章条例第三条第二項により紺綬褒章に付する飾版一個を授ける  
褒章条例第三条第二項により紺綬褒章に付する飾版一個を授ける  
松永 道幸 井谷 憲次  
松井 利夫 毒島 秀行  
公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年四月二十三日、紺綬褒章に付する飾版並びに賞杯を授かった者又は贈与された者は、次のとおりである。

褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版一個並びに同第五条により木杯一組台付を授ける（各通）  
鈴木 孝行  
褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版二個並びに同第五条により木杯一組台付二個を授ける  
大韓民国人 姜 昇旭  
褒章条例第三条第一項により紺綬褒章に付する飾版三個並びに同第五条により木杯一組台付二個を贈与する  
牧 寛之  
褒章条例第三条第二項により紺綬褒章に付する飾版一個並びに同第五条により木杯一組台付を授ける

褒状

公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年四月二十三日、褒状を授かった者は、次のとおりである。

株式会社チャーム・ケア・コーポレーション  
オカダアイヨン株式会社  
株式会社イチケン  
株式会社寺岡精工  
クラスメソッド株式会社  
株式会社合同資源  
株式会社オフィス並木  
株式会社中央総合警備保障  
株式会社わかさ生活  
株式会社タムラ  
株式会社シンコウ電気商会  
京都府民共済生活協同組合  
トレンジマスター株式会社  
株式会社山越  
シフトプラス株式会社  
日本パトロール株式会社  
大倉産業株式会社  
新潟冷蔵株式会社  
株式会社RS Technologies  
株式会社CSオートディーラー  
株式会社フールド  
東毛福祉事業協同組合  
株式会社エイブル  
株式会社ビジネスナビゲーション  
株式会社実業の日本総合研究所  
株式会社エースバック  
一般財団法人竹田健康財団  
オタフクソース株式会社  
株式会社オヤマ  
株式会社オヤマ  
株式会社マノサリ  
三昌物産株式会社  
医療法人社団ヤマナ会  
株式会社カマタ  
白河信用金庫  
一般社団法人福岡県古民家再生協会  
カツデン株式会社  
たんばほ薬局株式会社  
株式会社勝山  
山一金属株式会社  
東和工業株式会社  
マスターカード・ジャパン株式会社

追賞褒状

公益のため多額の私財を寄附したので、令和七年四月二十三日、褒状を授かった者は、次のとおりである。

株式会社リンクス・ビルド  
内藤株式会社  
ウエルシア薬局株式会社  
JCRファーマ株式会社  
SBテクノロジ株式会社  
マザーサンヤチヨ・オートモー  
ティブシステムズ株式会社  
株式会社中川政七商店  
天野エンザイム株式会社  
高知信用金庫  
アクラス株式会社  
株式会社グロービス  
グロービス・キャピタル・  
パートナーズ株式会社  
イオン株式会社  
株式会社常陽銀行  
睦月電機株式会社  
株式会社ヤマト実業  
株式会社フアウンテック  
株式会社ネットワーク  
株式会社アイザック  
株式会社アインザック

皇室事項

御見舞電報及び御答電

東日本大震災十四周年につき、ガボン大統領閣下から天皇陛下へ御見舞電報を寄せられ、これに対し御答電を寄せられた。

御祝電

天皇陛下は、パラグアイの独立記念日につき、五月十三日同国大統領閣下へ御祝電を寄せられた。

官庁事項

官庁事項

船員法第百条の十三第一項に規定する登録検査機関の登録の更新に関する公示

船員法第百条の十三第二項で準用する同法第百条の十二の規定に基づき、次のとおり登録検査機関の登録を更新したので、同法第百条の二十八第一号の規定により、公示する。

令和七年五月十五日

国土交通大臣 中野 洋昌

一 登録有効期間

令和十年五月八日まで

二 登録検査機関の名称及び住所並びに代表者の氏名

American Bureau of Shipping  
1701 City Plaza Drive, Spring, TX77389 USA  
会長 Christopher J. Wienicki

三 検査を行う事業所の名称及び所在地

名	称	所	在	地
日本地区代表事務所		神奈川県横浜市中区栄町1番1号		
横浜（関東）事業所		神奈川県横浜市中区栄町1番1号		
神戸事業所		兵庫県神戸市中央区雲井通七丁目1番1号		
今治事業所		愛媛県今治市常盤町四丁目4番6号		

北海道開発局公示

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

令和七年五月十五日

北海道開発局長 坂場 武彦

(一) 道路の種 一般国道  
(二) 線 五号  
(三) 占用を制限する区域

域

備考

小樽市銭函二丁目七〇六番一地内

(四) 制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

(六) 占用の制限の開始の期日

令和七年五月十五日

(七) 図面縦覧場所

北海道開発局及び同局小樽開発建設部

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

令和七年五月十五日

北海道開発局長 坂場 武彦

(一) 道路の種 一般国道  
(二) 線 二百二十九号  
(三) 占用を制限する区域

域

備考

北海道古宇郡泊村大字興志内村国有林後志胆振森林計画区後志森林管理署一  
二〇六林班は小地先から同村大字興志内村国有林後志胆振森林計画区後志  
森林管理署一〇六林班は小地先から同村大字興志内村国有林後志胆振森林計画区後志  
森林管理署一〇六林班は小地先から同村大字興志内村国有林後志胆振森林計画区後志

(四) 制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

(六) 占用の制限の開始の期日

令和七年五月十五日

(七) 図面縦覧場所

北海道開発局及び同局小樽開発建設部

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和七年五月十五日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年五月十五日

北海道開発局長 坂場 武彦

(一) 道路の種 一般国道  
(二) 線 二百四十号  
(三) 占用を制限する区域

域

備考

釧路市阿寒町飽別五十六線一六番三から同市阿寒町飽別基線一六番一〇まで

(四) 制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

(六) 占用の制限の開始の期日

令和七年五月十五日

(七) 図面縦覧場所

北海道開発局及び同局釧路開発建設部

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

令和七年五月十五日

北海道開発局長 坂場 武彦

(一) 道路の種 一般国道  
(二) 線 三百九十二号  
(三) 占用を制限する区域

域

備考

北海道白糠郡白糠町茶路基線一五九番二から同町ノイベツ一〇番一まで

(四) 制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

(六) 占用の制限の開始の期日

令和七年五月十五日

(七) 図面縦覧場所

北海道開発局及び同局釧路開発建設部

法 務

公証人任免

京都地方法律局所属公証人齋木稔久は願により公証人を免ぜられた。（四月三十日）

静岡地方法律局所属公証人岡田治は願により公証人を免ぜられた。

市原久幸は公証人に任命され、静岡地方法律局所属公証人岡田治の後任を命ぜられた。

静岡地方法律局所属公証人樋口勝男は願により公証人を免ぜられた。

鈴木敏宏は公証人に任命され、静岡地方法律局所属公証人樋口勝男の後任を命ぜられた。

法務省告示第二十三号

左記の者の申請に係る日本国に帰化の件は、これを許可する。

令和七年五月十五日

法務大臣 鈴木 馨祐

住所 札幌市東区  
レンソ・エドアルド・ラミレス・ウルテアガ  
平成9年6月24日生  
住所 福岡市博多区  
金明仁 平成2年8月25日生  
住所 大阪市西区  
レイ・ウエン・フ 昭和62年3月17日生  
住所 東京都大田区  
サミル・イブラジッチ 昭和51年8月5日生  
ティン・イッセイ・イブラジッチ 平成21年11月30日生  
ミナ・イブラジッチ 平成26年12月1日生  
住所 東京都世田谷区  
李晰 昭和61年7月1日生  
住所 東京都世田谷区  
周君~~颯~~ 昭和58年3月9日生  
住所 東京都世田谷区  
サラシュール・モハammad・ハディ 平成元年9月21日生  
住所 東京都八王子市  
ナヴィッド・ミール 昭和41年12月19日生  
住所 東京都足立区  
ノワク・スベトラーナ・ウラジミロフナ 昭和63年10月22日生  
住所 東京都中央区  
吳華章 平成4年6月6日生  
住所 東京都立川市  
王巧年 平成3年2月16日生  
住所 横浜市戸塚区  
李宜融 昭和45年8月17日生  
住所 東京都豊島区  
戴士翔 昭和63年10月3日生  
住所 東京都港区  
金千景 平成6年11月23日生  
住所 東京都武蔵野市  
林御心 平成6年7月4日生  
住所 東京都江東区  
ゴラ・ユリヤ・エフゲニエフナ 昭和58年8月27日生  
住所 東京都大田区  
袁園 平成元年10月17日生  
住所 千葉県成田市  
ディバク・ゴタム 平成3年11月1日生  
住所 千葉県成田市  
ディワン・ゴタム 令和4年10月4日生

住所 大阪府東大阪市  
黄彬紅 平成4年9月20日生  
住所 兵庫県姫路市  
夏文 昭和43年3月11日生  
住所 大阪市都島区  
韓三枝子 昭和57年3月4日生  
住所 福井市  
ラズ・バンダリ 平成9年8月29日生  
住所 沖縄県国頭郡本部町  
カハタピティヤゲー・ウダーニ・ワーサナ 平成5年11月1日生  
住所 大分県別府市  
スレス・パラサド・ラミシアネ 平成4年1月30日生  
住所 熊本市中央区  
ベッカー・サヨコ・マツモト 昭和24年3月26日生  
住所 熊本市東区  
ヨシオカ・タカトキ 昭和17年8月24日生  
住所 埼玉県川口市  
王昱翔 平成2年3月20日生  
住所 埼玉県川口市  
牛曉峰 平成7年4月29日生  
住所 千葉市中央区  
孟玲 昭和53年8月1日生  
住所 大阪府泉大津市  
馮浩聲ローレンス 昭和48年1月21日生  
住所 東京都練馬区  
ヘナン・ミゲル・キリタニ 平成2年8月30日生  
住所 埼玉県和光市  
サビナ・アレ 平成4年8月19日生  
住所 さいたま市見沼区  
マリコ・パウティスタ 平成8年2月22日生  
住所 千葉県印西市  
張麗燕 昭和62年8月27日生  
住所 福島県西白河郡泉崎村  
アカネ・シライシ・スズキ 平成13年12月8日生  
住所 福井県敦賀市  
唐珠娟 昭和60年10月25日生  
住所 東京都墨田区  
崔吉希 平成6年6月26日生  
住所 東京都豊島区  
金美子 昭和32年3月12日生

住所 東京都練馬区  
古興叢笑 平成5年2月10日生  
住所 静岡市清水区  
マリミゲ・クシャン・シャツミカ・フェルナンド 平成5年6月21日生  
住所 東京都世田谷区  
宋時雲 平成元年7月26日生  
住所 東京都新宿区  
スラズ・タマン 平成4年2月28日生  
住所 山梨県中巨摩郡昭和町  
山丸よし子 昭和8年12月28日生  
徐眞智子 昭和32年7月18日生  
住所 山梨県中巨摩郡昭和町  
徐信一 昭和30年8月12日生  
住所 山梨県中巨摩郡昭和町  
徐みなり 昭和45年12月17日生  
住所 静岡県富士宮市  
ヂャヤウィラ・パタパディゲ・ターラカー・ハルシャニー 平成5年11月25日生  
住所 東京都港区  
呉鳳燕 昭和57年12月21日生  
住所 東京都品川区  
刁小塑 平成7年6月15日生  
住所 福岡市中央区  
ヤスヒロ・アレックス・ヒラノ 昭和63年10月25日生  
住所 愛知県岡崎市  
ヘッチゲ・サシカ・サンダケルマ・ベレラ 平成4年1月8日生  
住所 東京都品川区  
ブルノ・タケシ・オオシロ・アギラル 昭和61年10月7日生  
住所 兵庫県淡路市  
ラム・ドック・チ 平成12年12月12日生  
住所 東京都江戸川区  
池宥林 平成4年10月6日生  
住所 東京都世田谷区  
李星星 昭和59年11月12日生  
李美智 令和2年11月8日生  
住所 東京都葛飾区  
戴空白 昭和60年8月31日生  
住所 東京都江戸川区  
パトリシア・チャン・バナアグ 昭和61年6月24日生



諸 事 項

工場財団

北海道函館市富岡町一丁目2番1号**道南水力発電合同会社**の工場財団に北海道函館市白尻町721番地1渡島東部管理区10林班98小班磯谷川第一発電所の機械、器具等を追加する変更登記申請に係る動産につき権利を有する者、差押、仮差押又は仮処分債権者は、本日から32日以内に権利を申し出て下さい。

令和7年5月15日

函館地方法務局八雲支局

公 示 送 達

社会保険審査会令和6年（厚）第591号再審査請求事件（請求人 江口 紀）に関し、社会保険審査会は、社会保険審査官及び社会保険審査会法第36条の規定に基づき、頭書再審査請求事件の審理の期日及び場所を、下記のとおり定めたので通知する。

記

日時 令和7年6月12日（木）13時20分から  
場所 厚生労働省社会保険審査会審理室  
（東京都港区西新橋1ー1ー1日比谷フォートタワー8階）  
令和7年5月15日 社会保険審査会委員長

建設業の許可の取消処分の公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定による処分をしたので、同法第29条の5第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和7年5月15日

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

- 1 処分をした年月日 令和7年3月7日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号 レジル株式会社 丹治 保積 大阪府大阪市浪速区湊町1ー4ー38 国土交通大臣許可（特一3）第22158号
- 3 処分の内容 建設業法第29条第1項に基づく許可の取消し（電気工事業に関する特定建設業の許可）
- 4 処分の原因となった事実 令和7年3月7日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による全部の業種に係る廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定による処分をしたので、同法第29条の5第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。  
令和7年5月15日

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

- 1 処分をした年月日 令和7年3月12日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号 阪南土建株式会社 植園 幸治 大阪府泉南市幡代1ー32ー10 国土交通大臣許可（般特一6）第21008号
- 3 処分の内容 建設業法第29条第1項に基づく許可の取消し（消防施設工事業に関する一般建設業の許可）
- 4 処分の原因となった事実 令和7年3月12日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による一部の業種に係る廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定による処分をしたので、同法第29条の5第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。  
令和7年5月15日

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

- 1 処分をした年月日 令和7年3月18日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号 IHARA FURNACE 株式会社 井原 昌吾 大阪府大阪市北区本庄東3ー5ー21 国土交通大臣許可（特一2）第4771号
- 3 処分の内容 建設業法第29条第1項に基づく許可の取消し（管工事業に関する特定建設業の許可）
- 4 処分の原因となった事実 令和7年3月18日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による一部の業種に係る廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定による処分をしたので、同法第29条の5第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。  
令和7年5月15日

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

- 1 処分をした年月日 令和7年3月31日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号 株式会社エス・エル 岸本 進 大阪府大阪市福島区野田5ー17ー22 国土交通大臣許可（特一5）第5788号

- 3 処分の内容 建設業法第29条第1項に基づく許可の取消し（電気工事業に関する特定建設業の許可）

- 4 処分の原因となった事実 令和7年3月31日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による一部の業種に係る廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定による処分をしたので、同法第29条の5第1項の規定に基づき、次のとおり公告する。  
令和7年5月15日

近畿地方整備局長 長谷川朋弘

- 1 処分をした年月日 令和7年3月31日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名、主たる営業所の所在地及び許可番号 株式会社河野店舗設計室 佐藤 英仁 大阪府大阪市中央区博労町1ー8ー2 三共堺筋本町ビル10階 国土交通大臣許可（般一4）第26743号

- 3 処分の内容 建設業法第29条第1項に基づく許可の取消し（内装仕上工事業に関する一般建設業の許可）

- 4 処分の原因となった事実 令和7年3月31日付けで建設業法第12条（第17条において準用する場合を含む。）の規定による全部の業種に係る廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第5号に該当する。

**相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告**

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

**令和7年（家）第7002号**

東京都中野区本町2丁目46番1号

申立人 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社

本籍千葉県匝瑳市八日市場イ2191番地7、最後の住所千葉県匝瑳市八日市場イ2191番地7、死亡の場所千葉県香取市、死亡年月日令和4年12月18日、出生の場所北海道新冠郡新冠村、出生年月日昭和41年8月24日、職業不明  
被相続人 亡 荒木 勝久

事務所千葉県市中央区中央4丁目10番11号A i ビル3階 コンセユ法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 市川 剛  
催告期間満了日 令和7年12月18日

千葉家庭裁判所八日市場支部

**令和7年（家）第2018号**

新潟県三条市西裏館2丁目6番2号

申立人 三条土地建物株式会社

本籍新潟県三条市西裏館1丁目91番地、最後の住所新潟県三条市西裏館1丁目8番5号、死亡の場所新潟県三条市、死亡年月日平成27年2月9日、出生の場所新潟県南蒲原郡三條町、出生年月日昭和元年12月27日、職業不詳  
被相続人 亡 佐藤 昭語

事務所新潟県三条市旭町2丁目2番35号平山勝也法律事務所

相続財産清算人 弁護士 平山 勝也

催告期間満了日 令和7年12月17日

新潟家庭裁判所三条支部

**令和7年（家）第30038号**

静岡県葵区追手町5番1号

申立人 静岡市長 難波 喬司

本籍静岡県静岡市葵区田町4丁目90番地、最後の住所静岡市葵区桜町1丁目7番15号、死亡の場所静岡県静岡市葵区、死亡年月日令和3年3月21日頃から31日頃までの間、出生の場所静岡県静岡市、出生年月日昭和26年11月19日、職業不詳

被相続人 亡 吉田 裕二

静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8 トーカイビル4階 とぎわ綜合法律事務所

相続財産清算人 石川 茂吏

催告期間満了日 令和7年12月4日

静岡家庭裁判所

**令和7年（家）第20052号**

東京都千代田区大手町1丁目9番4号

申立人 株式会社日本政策金融公庫

本籍静岡県浜松市北区引佐町谷沢791番地、最後の住所浜松市北区引佐町井伊谷1703番地の8、死亡の場所静岡県浜松市北区、死亡年月日令和5年3月24日、出生の場所静岡県引佐郡奥山村、出生年月日昭和17年8月4日、職業電器店経営  
被相続人 亡 野沢 議一

浜松市中央区中央1丁目3番6号浜松イーストセブン207号室 浜松エトワール法律事務所

相続財産清算人 弁護士 中野江里香

催告期間満了日 令和7年12月12日

静岡家庭裁判所浜松支部

**令和7年（家）第30087号**

千葉県八千代市八千代台西9丁目20番17号

申立人 河内 裕子

本籍千葉県千葉市中央区寒川町3丁目111番地、最後の住所千葉市花見川区畑町591番地1特別養護老人ホーム花見川フェニックス、死亡の場所千葉県千葉市花見川区、死亡年月日令和6年8月5日、出生の場所千葉県千葉市、出生年月日昭和23年1月15日、職業無職  
被相続人 亡 高橋百合子

千葉県八千代市八千代台西9丁目20番17号

相続財産清算人 社会福祉士 河内 裕子

催告期間満了日 令和7年12月18日

千葉家庭裁判所

**令和6年（家）第20083号**

千葉県木更津市畔戸1350番地28

申立人 農事組合法人アクア緑菜農園

本籍千葉県木更津市畔戸239番地、最後の住所千葉県木更津市畔戸239番地、死亡の場所千葉県君津市、死亡年月日令和2年12月30日、出生の場所千葉県木更津市、出生年月日昭和27年12月19日、職業無職

被相続人 亡 松本 和俊

事務所千葉県君津市東坂田3丁目5番15号

富士ヴィレッジ202 一法師法律事務所

相続財産清算人 弁護士 一法師拓也

催告期間満了日 令和7年12月8日

千葉家庭裁判所木更津支部

**令和7年（家）第30046号**

千葉県船橋市湊町2丁目10番25号

申立人 船橋市

本籍千葉県船橋市前原東6丁目13番、最後の住所千葉県船橋市前原東6丁目13番3号、死亡の場所千葉県習志野市、死亡年月日令和4年10月13日、出生の場所千葉県船橋市、出生年月日昭和45年6月18日、職業不詳  
被相続人 亡 穂葉 嘉則

事務所千葉県船橋市本町2丁目1番34号船橋スカイビル4階

船橋本町法律事務所

相続財産清算人 弁護士 本橋 瞳美

催告期間満了日 令和7年12月18日

千葉家庭裁判所市川出張所

令和 6 年（家）第 7 1 6 2 1 号

東京都中野区上高田 1 丁目 31 番 6 号 東洋ビル 401  
申立人 石田 一夫  
本籍東京都葛飾区新小岩 3 丁目 1600 番地、最後の住所東京都葛飾区新小岩 3 丁目 21 番 3 号、死亡の場所東京都江戸川区、死亡年月日令和 3 年 9 月 7 日、出生の場所東京府南葛飾郡奥戸村、出生年月日大正 14 年 1 月 2 日、職業無職  
被相続人 亡 福島とみ子  
事務所東京都千代田区丸の内 3 丁目 4 番 2 号 新日石ビル 10 階 田辺総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 伊藤 英之  
催告期間満了日 令和 7 年 12 月 1 日  
東京家庭裁判所

令和 6 年（家）第 7 2 3 8 1 号

東京都足立区青井 2 丁目 10 番 18 号  
申立人 株式会社高佐  
国籍韓国、最後の住所東京都足立区弘道 1 丁目 17 番 18－110 号、死亡の場所不明、死亡年月日推定西暦 2023 年 12 月 11 日、出生の場所不明、出生年月日西暦 1943 年 6 月 14 日、職業不明  
被相続人 亡 関 昌植（浜崎昌植）  
事務所東京都千代田区四番町 6 番 11 号 エルフエ四番町 301 区 新都総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 板橋 喜彦  
催告期間満了日 令和 7 年 12 月 1 日  
東京家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 0 0 0 2 号

埼玉県さいたま市大宮区宮町 5 丁目 32 番地 スターヒルズ 502  
申立人 山田 美穂  
本籍東京都文京区向丘 1 丁目 66 番地、最後の住所東京都文京区向丘 1 丁目 9 番 5 号、死亡の場所東京都豊島区、死亡年月日令和 5 年 12 月 4 日、出生の場所東京都千代田区、出生年月日昭和 27 年 9 月 25 日、職業無職  
被相続人 亡 濱野 敬  
事務所東京都千代田区内幸町 1 丁目 2 番 2 号 日比谷ダイビル 6 階 潮見坂総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 河西 一実  
催告期間満了日 令和 7 年 12 月 1 日  
東京家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 0 0 4 0 号

東京都豊島区上池袋 4 丁目 18 番 16 号  
申立人 荒井 教康  
本籍東京都豊島区上池袋 4 丁目 2329 番地、最後の住所東京都豊島区上池袋 4 丁目 17 番 8 号、死亡の場所東京都千代田区、死亡年月日令和 2 年 12 月 18 日、出生の場所東京都本所区、出生年月日昭和 19 年 2 月 14 日、職業不詳  
被相続人 亡 上野 勲  
事務所東京都千代田区神田司町 2 丁目 7 番地 福緑ビル 5 階 クラス東京法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 大澤美穂子  
催告期間満了日 令和 7 年 12 月 1 日  
東京家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 0 3 3 7 号

東京都足立区西新井本町 2 丁目 6 番 10 号  
申立人 今関いずみ  
本籍東京都荒川区南千住 1 丁目 45 番地、最後の住所東京都荒川区南千住 8 丁目 3 番 5－206 号、死亡の場所東京都荒川区、死亡年月日令和 6 年 12 月 13 日、出生の場所東京都台東区、出生年月日昭和 29 年 5 月 3 日、職業無職  
被相続人 亡 木村 則雄  
事務所東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所 外国法共同事業  
相続財産清算人 弁護士 梅本 麻衣  
催告期間満了日 令和 7 年 12 月 1 日  
東京家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 0 2 3 号

東京都千代田区霞が関 1 丁目 1 番 1 号  
申立人 国  
本籍長野県中野市大字上今井 2619 番地 口号の 1、最後の住所長野県中野市大字岩船 292 番地 1 グループホーム なかの、死亡の場所長野県中野市、死亡年月日令和 4 年 7 月 12 日、出生の場所長野県飯山市、出生年月日昭和 4 年 6 月 1 日、職業不明  
被相続人 亡 神田キクイ  
長野市早苗町 30 番地 1 アスモア法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 宮下 和貴  
催告期間満了日 令和 7 年 11 月 25 日  
長野家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 0 2 4 号

東京都千代田区霞が関 1 丁目 1 番 1 号  
申立人 国  
本籍長野県長野市大字高田 2410 番地 50、最後の住所長野市大字高田 2410 番地の 50、死亡の場所長野県長野市、死亡年月日平成 23 年 5 月 17 日頃、出生の場所長野県長野市、出生年月日昭和 38 年 6 月 18 日、職業不明  
被相続人 亡 神田 俊彦  
長野市妻科 422 番地 弁護士法人宮澤法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 岩下 弘毅  
催告期間満了日 令和 7 年 11 月 25 日  
長野家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 0 7 9 号

名古屋市中区上飯田通 3 丁目 7 番地 ユーハウス 上飯田 1 階  
申立人 安藤 直子  
本籍愛知県尾張旭市緑町緑ヶ丘 100 番地 186、最後の住所愛知県尾張旭市緑町緑ヶ丘 100 番地 186、死亡の場所三重県桑名市、死亡年月日令和 6 年 7 月 1 日、出生の場所愛知県春日井郡旭村、出生年月日昭和 17 年 3 月 6 日、職業無職  
被相続人 亡 上田 政子  
事務所名古屋市中村区名駅 3 丁目 25 番 9 号 堀内ビル 4 階 小川総合法律特許事務所  
相続財産清算人 弁護士 久保 明愛  
催告期間満了日 令和 7 年 12 月 2 日  
名古屋家庭裁判所

令和 7 年（家）第 7 1 5 9 号

名古屋市中区丸の内 3 丁目 5 番 10 号  
申立人 弁護士法人名城法律事務所  
本籍名古屋市中区平安 1 丁目 11 番、最後の住所名古屋市中区大曾根 4 丁目 16 番 12 号 イナガキビル 401 号、死亡の場所名古屋市中区、死亡年月日令和 6 年 4 月 23 日、出生の場所名古屋市中千種区、出生年月日昭和 22 年 11 月 13 日、職業無職  
被相続人 亡 日下 一夫  
事務所名古屋市中区丸の内 2 丁目 19 番 25 号 M ス桜通 7 階 弁護士法人片岡法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 高木 誠之  
催告期間満了日 令和 7 年 12 月 2 日  
名古屋家庭裁判所

令和 7 年（家）第 2 0 2 9 号

大阪府泉南郡熊取町野田 1 丁目 1 番 1 号  
申立人 熊取町  
本籍愛媛県宇和島市津島町下畑地甲 1282 番地、最後の住所大阪府泉南郡熊取町小垣内 1 丁目 12 番 10 号、死亡の場所和歌山県和歌山市、死亡年月日平成 30 年 11 月 25 日、出生の場所愛媛県北宇和郡畑地村、出生年月日昭和 26 年 3 月 7 日、職業不明  
被相続人 亡 加賀田真人  
大阪府中央区大手前 1－7－31 OMMビル 5 階  
相続財産清算人 弁護士 長谷部圭司  
催告期間満了日 令和 7 年 12 月 16 日  
大阪家庭裁判所 岸和田支部

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和 6 年（家）第 3 7 8 4 号

横浜市神奈川区斎藤分町 43 番 9 号  
申立人 平野えり子  
本籍神奈川県横浜市神奈川区斎藤分町 43 番、最後の住所横浜市神奈川区斎藤分町 43 番 9 号 不在者 平野 洋一  
昭和 26 年 11 月 29 日生  
届出期間満了日 令和 7 年 6 月 25 日  
横浜家庭裁判所

失踪宣告取消

令和 7 年（家）第 1 号

本籍神奈川県横浜市旭区中希望が丘 222 番地、住所千葉県四街道市大日 2132－4 四街道老人ホーム  
申立人（失踪者） 有山 静江  
昭和 23 年 2 月 1 日生  
令和 7 年 4 月 16 日 失踪宣告取消審判確定  
千葉家庭裁判所 佐倉支部 裁判所書記官

令和 6 年（家）第 6 9 7 3 号

本籍東京都小平市回田町 249 番地、住所東京都台東区谷中 3－21－9 コーポ田中 101  
申立人（失踪者） 大舘キミ子  
昭和 21 年 11 月 11 日生  
令和 7 年 4 月 16 日 失踪宣告取消審判確定  
東京家庭裁判所 裁判所書記官

令和6年（家）第2178号

本籍東京都豊島区巢鴨2丁目60番地、住所名古屋市緑区大高町字神戸3番地3 明正大高寮1303  
申立人（失踪者） 狩野 公一  
昭和32年5月26日生  
令和7年4月15日失踪宣告取消審判確定  
名古屋家庭裁判所裁判所書記官

除 権 決 定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の有価証券について公示催告をしたところ、定められた下記権利を争う旨の申述の終期までに適法に権利を争う旨の申述をし、かつ、有価証券を提出する者がなかったので、前記の有価証券の無効を宣言する。

令和6年（へ）第2号

千葉県我孫子市東我孫子2丁目36番59号  
申立人 中西 秀子  
権利を争う旨の申述の終期 令和7年4月18日  
令和7年4月21日 松戸簡易裁判所  
（別紙） 目 録  
小切手 1通  
小切手番号 Y01856  
金額 1,000,000円  
支払人 持参人  
支払地 千葉県我孫子市  
振出日 平成29年3月22日  
振出地 千葉県我孫子市  
振出人 中西 秀子  
最終所持人 申立人

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和6年（フ）第32号

千葉県鴨川市天津1364番地3  
債務者 有限会社アルガマリーナ  
代表者取締役 金高いとみ  
1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 大杉 洋平

4 破産債権の届出期間 令和7年6月2日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月22日午後2時

千葉地方裁判所館山支部破産係

令和6年（フ）第38号

千葉県鴨川市天津1272番地  
債務者 有限会社金高産業  
代表者取締役 金高いとみ  
1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 大杉 洋平  
4 破産債権の届出期間 令和7年6月2日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月22日午後2時

千葉地方裁判所館山支部破産係

令和7年（フ）第9号

千葉県館山市八幡341番地7  
債務者 株式会社カネイチ  
代表者代表取締役 岡本 康治  
1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 大島 繁幸  
4 破産債権の届出期間 令和7年6月2日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月22日午後2時30分

千葉地方裁判所館山支部破産係

令和6年（フ）第2086号

神奈川県大和市福田6丁目1番地11リバーサイドハイツB202号  
債務者 株式会社OCTA  
代表者代表取締役 鈴木 元貴  
1 決定年月日時 令和7年5月2日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 猪本 芳子  
4 破産債権の届出期間 令和7年6月3日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月27日午前11時50分

横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第55号

福島市北矢野目字樋越1番地  
債務者 福央青果株式会社  
代表者代表取締役 坂田 竜二

1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時30分  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 藤井 和久  
4 破産債権の届出期間 令和7年6月6日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月6日午後1時30分

福島地方裁判所

令和7年（フ）第225号

神奈川県高座郡寒川町一之宮4丁目19番32号  
債務者 有限会社アクト  
代表者取締役 石井 基  
1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 露木 誠也  
4 破産債権の届出期間 令和7年6月10日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月2日午前11時

横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第229号

神奈川県厚木市七沢1826番地  
債務者 有限会社ホテル七沢  
代表者取締役 中村 典子  
1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 石井 琢磨  
4 破産債権の届出期間 令和7年6月10日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月10日午後2時30分

横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第239号

神奈川県足柄下郡箱根町湯本711番地  
債務者 株式会社箱根観光旅館協会  
代表者代表取締役 櫻井 昭弘  
1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 中根 大輔  
4 破産債権の届出期間 令和7年6月10日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月5日午前10時

横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第207号

東京都世田谷区野沢4丁目1番7ー1303号  
債務者 合同会社SPECT MORALI a  
代表者代表社員 早田 泰章  
1 決定年月日時 令和7年5月7日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 河合 郁  
4 破産債権の届出期間 令和7年6月16日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月10日午後1時30分

横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第707号

北海道石狩郡当別町太美町1480番地15  
債務者 株式会社キョウドウ  
代表者取締役 六角しのぶ  
1 決定年月日時 令和7年5月2日午前11時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 稲川 貴之  
4 破産債権の届出期間 令和7年6月20日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月19日午前10時30分

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第231号

静岡県葵区城北2丁目14番28号  
債務者 株式会社相羽建設  
代表者代表取締役 相羽 恭宏  
1 決定年月日時 令和7年5月2日午前10時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 伊藤 悠理  
4 破産債権の届出期間 令和7年6月23日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月18日午前10時

静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第67号

静岡県沼津市大岡2391番地の34  
債務者 株式会社ARCA TH  
特別代理人 西宮由希子  
1 決定年月日時 令和7年5月7日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 梅田 欣一  
4 破産債権の届出期間 令和7年6月30日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月11日午前10時

静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（フ）第480号

福岡市東区松島1丁目36―15  
債務者 株式会社G○○ハウス（旧商号株式会社DENKEN）  
代表者代表取締役 山城 浩司

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 礎 啓太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午前11時  
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第1834号

大阪府枚方市長尾谷町1丁目67番地の1  
債務者 株式会社エテルノ・ヒラカタ  
代表者代表取締役 大賀 俊介

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 武智 順子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月24日午後1時40分  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第100号

長崎県長崎市矢上町9番12号  
債務者 医療法人誠仁会  
代表者理事長 大久保紘基

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岡田雄一郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月30日午前10時30分  
長崎地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第397号

仙台市青葉区向田22番26号  
債務者 あおば損害調査株式会社  
代表者代表取締役 上村謙一郎

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 森田 新司
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月8日午後1時30分  
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第126号

香川県高松市鬼無町是竹131番地2  
債務者 株式会社えんびつはうす  
代表者代表取締役 安東 弘志

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。

- 3 破産管財人 弁護士 古川慎一郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月8日午後2時  
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第196号

静岡県藤枝市稲川1丁目11番48号  
債務者 株式会社ホテルシルビア  
代表者代表取締役 菊川 一夫

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鳥居 恭子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月19日午前10時20分  
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第122号

岡山県笠岡市笠岡2388番地  
債務者 株式会社尾山  
代表者代表取締役 尾山 望

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 新庄 将彦
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月21日午前11時  
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和7年（フ）第170号

愛知県刈谷市池田町2丁目101番地アイリスビル2F  
債務者 株式会社ACE one  
代表者代表取締役 小島 美好

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 加藤 大史
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月26日午後1時30分  
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第30号

福岡県大牟田市浜田町20番地8  
債務者 株式会社ワークアシスト  
代表者代表取締役 小島 公之

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中尾 哲郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月3日午前10時  
福岡地方裁判所大牟田支部

令和7年（フ）第1684号

大阪府大阪市瓢箪山町18番23号  
債務者 株式会社Uテック  
代表者代表取締役 上村 善永

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小倉 純正
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月8日午後2時  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1093号

大阪市城東区中央1丁目12番17号  
債務者 有限会社タケカラークリエイト  
代表者代表取締役 竹内 浩史

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 浦田 知温  
大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第56号

- 福島市瀬上町字腰巻10番地の50  
債務者 坂田 竜二
- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時30分
  - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
  - 3 破産管財人 弁護士 藤井 和久
  - 4 破産債権の届出期間 令和7年6月6日まで
  - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月6日午後1時30分
  - 6 免責意見申述期間 令和7年7月7日まで  
福島地方裁判所

令和7年（フ）第200号

神奈川県厚木市旭町5丁目46番6号 センチュリー21厚木302  
債務者 阿久津由香里

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 石川 由衣
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月10日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月23日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで  
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第226号

神奈川県平塚市大島1425番地の13  
債務者 石井 基

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 露木 誠也
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月10日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月2日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで  
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第240号

神奈川県小田原市浜町2丁目10番14号  
債務者 櫻井 昭弘

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中根 大輔
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月10日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月5日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月11日まで  
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和7年（フ）第6号

青森市大字矢田前字本泉2番地28 リゾナーレ本泉101号  
債務者 久保田しのぶ

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 森 理恵
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月6日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月1日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月16日まで  
青森地方裁判所民事部破産係



令和 7 年（フ）第 2 0 8 号

神奈川県秦野市上大槻589番地の7 上大槻  
3号棟 1階  
債務者 早田 泰章

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 7 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 河合 郁
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月10日午後 1 時30分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月16日まで  
横浜地方裁判所小田原支部民事部

令和 6 年（フ）第 3 9 号

千葉県鴨川市天津1269番地 1  
債務者 金高いとみ

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大杉 洋平
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 2 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月22日午後 2 時
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 8 月15日まで  
千葉地方裁判所館山支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 1 号

岩手県二戸市安比字砂子前45番地  
債務者 千葉富美子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月30日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 上山 信一
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月28日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月14日午前11時20分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月25日まで  
盛岡地方裁判所二戸支部

令和 7 年（フ）第 1 4 号

宮城県気仙沼市本吉町石川原23番地 1  
債務者 尾形 隆

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山本 桂史
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 2 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月29日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月30日まで  
仙台地方裁判所気仙沼支部

令和 7 年（フ）第 1 4 号

山形県最上郡真室川町大字川ノ内1605番 1  
債務者 高橋 直樹

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 1 時30 分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 金山 裕之
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月30日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 9 月4日午後 2 時
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月30日まで  
山形地方裁判所新庄支部

令和 7 年（フ）第 6 3 2 号

東京都八王子市中野山王 2 丁目32番12号ビュ  
ア・V210号  
債務者 中嶋 星代

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 河野真一郎
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 3 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月2 日午後 1 時15分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 2 日まで  
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 6 6 2 号

東京都清瀬市中清戸 5 丁目83番地114コーポ  
栄103号  
債務者 柴田 和子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 坂倉 渉太
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 3 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月2 日午前10時45分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 2 日まで  
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 6 3 4 号

東京都八王子市松木38番地 1 サングレイス京  
王堀之内コート B212号  
債務者 石堂 恵子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松本 浩幸
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 3 日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月9 日午後 1 時30分

- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 9 日まで  
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 2 0 6 号

千葉県柏市みどり台 5 丁目 5 番16号 パール  
ハイツ木立47―105号、前住所千葉県柏市み  
どり台 5 丁目 1 番43号  
債務者 白井 和敏

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月25日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 辻 佐和子
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月26日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月14日午前10時50分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月11日まで  
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 6 8 1 号

東京都小平市学園東町 1 丁目 2 番13―501号  
債務者 川村 俊一

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 金田 真明
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 3 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月11日午後 1 時30分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月11日まで  
東京地方裁判所立川支部民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 2 4 7 号

千葉県柏市豊町 2 丁目 3 番18―114号  
債務者 古屋 善一

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月28日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松川 葉月
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月29日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月23日午前10時10分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月18日まで  
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 3 1 1 号

千葉県松戸市常盤平 3 丁目 6 番地の13  
債務者 柳沼 一美（旧姓阿部）

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月24日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 枝野 緑
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月26日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月23日午後 1 時30分
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月18日まで  
千葉地方裁判所松戸支部民事部

令和 7 年（フ）第 6 3 号

千葉県山武市木原1925番地 8  
債務者 鶴岡 恒三

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 永冶 衣理
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 2 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月28日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月22日まで  
千葉地方裁判所八日市場支部破産再生係

令和 7 年（フ）第 5 4 号

長野市上松 5 丁目12番64―202号 県営住宅  
湯谷第二団地 T 号棟  
債務者 小林 精二

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 青木恵里子
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 6 月 2 日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 8 月4 日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月22日まで  
長野地方裁判所民事部破産係

令和 7 年（フ）第 3 1 5 号

千葉県松戸市稔谷 7 丁目 5 番地の 3 ハーベ  
ストコート201号  
債務者 森本 優

- 1 決定年月日時 令和 7 年 4 月25日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山下 陽
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 5 月26日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和 7 年 7 月28日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月25日まで  
千葉地方裁判所松戸支部民事部



令和7年（フ）第320号

千葉県松戸市小金252番地の11 エクラシア  
松戸小金  
債務者 澤口 康則  
法定代理人成年後見人 高品 恵子

- 1 決定年月日時 令和7年4月25日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 神保 正宏
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月26日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月28日午前10時50分
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月25日まで  
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和7年（フ）第31号

松江市玉湯町玉造1197番地8、住民票上の前住所松江市玉湯町玉造1309番地  
債務者 岩田 通

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 西村 信之
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月29日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年7月29日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月28日まで  
松江地方裁判所民事部

令和6年（フ）第387号

千葉県四街道市四街道1552番地33（アイランドK2 105）、前住所千葉県四街道市みそら3丁目29番10号  
債務者 黒川 陽子（旧姓高澤・多田）

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大杉 洋平
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月30日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月5日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月29日まで  
千葉県地方裁判所佐倉支部

令和7年（フ）第19号

静岡県菊川市倉沢1392番地の3  
債務者 深津 一仁

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉野 哲史

- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月23日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月1日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年7月31日まで  
静岡地方裁判所掛川支部破産係

令和7年（フ）第2904号

埼玉県桶川市泉1丁目1-1 GiftⅢ-503  
債務者 大川 正敬

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小林 俊介
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月29日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月7日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年8月7日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第1003号

神奈川県高座郡寒川町宮山3030番地4  
フォーリストⅢ-101  
債務者 原田 巧

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 坂本 佳隆
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月2日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年8月27日午後2時20分
- 6 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第308号

千葉県松戸市新松戸東10番地の2 東急ドエルアルス新松戸502号  
債務者 日向 真人

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大石 智之
- 4 破産債権の届出期間 令和7年5月29日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月3日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年8月29日まで  
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（フ）第485号

新潟市西区有明町8番1号 小針浜コンドミニアム503号  
債務者 渡辺 芳昭

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 太田 竜
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月22日午後1時30分
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで  
新潟地方裁判所民事部

令和7年（フ）第138号

新潟市西蒲区竹野町2463番地42  
債務者 佐藤 正彦

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岩原 一馬
- 4 破産債権の届出期間 令和7年6月18日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月15日午後2時
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年7月2日まで  
新潟地方裁判所民事部

令和7年（フ）第1803号

大阪市東淀川区淡路4丁目1番36-902号  
債務者 小倉 愛子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 塚元 健
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午後1時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月23日まで  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第78号

愛知県刈谷市大正町5丁目102番地 ハピネス201号  
債務者 一本堂刈谷高倉店こと 佐野 竜司

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 清水 広有
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午後1時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月24日まで  
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第129号

新潟市中央区本町通12番町2750番地 コーポサイトウ201号、前住所新潟市北区松浜東町1丁目1番10号  
債務者 タイスマイルこと斎藤ラナこと SAITO LANA

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小林 哲平
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月26日まで  
新潟地方裁判所民事部

令和6年（フ）第42号

兵庫県丹波市春日町棚原1340番地、従前の住所兵庫県丹波市春日町黒井772番地1 アヴァンティ黒井202号  
債務者 Rick Shamanこと 矢部 高嗣

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 兵頭 尚
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月17日午前10時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月26日まで  
神戸地方裁判所柏原支部

令和7年（フ）第44号

群馬県太田市宝町150番地1 レオパレスプロシードⅡ-107号  
債務者 猪野 琢友

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中山 弓子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月15日午後3時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで  
前橋地方裁判所太田支部

令和7年（フ）第57号

栃木県足利市島田町823番地8  
債務者 柴崎 貴之

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小川 昌幸
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月26日午後2時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで  
前橋地方裁判所太田支部

令和7年（フ）第3号

岩手県奥州市江刺梁川字長根277番地1  
債務者 高橋 和子

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 熊澤麻衣子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月23日午前10時15分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで  
盛岡地方裁判所水沢支部

令和7年（フ）第23号

岩手県奥州市水沢字里鎗7番地6 スプリングコート105号室、旧住所岩手県奥州市水沢真城字北塩加羅101番地7 A号  
債務者 佐々木琢磨

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小平 竜太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月23日午前10時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで  
盛岡地方裁判所水沢支部

令和7年（フ）第352号

仙台市宮城野区榴岡2丁目3番14—1004号、従前の住所宮城県宮城郡利府町神谷沢字金沢12番地240  
債務者 根本 一郎

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小野寺宏一
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月29日午後1時35分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで  
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第474号

宮城県名取市飯野坂7丁目4番15—1号 ミントハウスA202号、従前の住所宮城県遠田郡美里町駅東1丁目15番地6  
債務者 中澤 大和

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 谷 遼治
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月8日午前10時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで  
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第24号

山梨県甲斐市岩森1番地1 県営双葉団地B棟206号室  
債務者 岡本 侑樹

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田中 謙一
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月24日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで  
甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第1465号

大阪府寝屋川市日之出町2番20号  
債務者 竹井 良孝

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松本 昌浩
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月14日午後2時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1466号

大阪府寝屋川市日之出町2番20号  
債務者 竹井 智美

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松本 昌浩
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月14日午後2時10分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第117号

岡山市中区倉富463番地4 マ・フォーラム202  
債務者 shiina土建こと 川崎紫維菜（旧姓安井）

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 東川 芳美
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月6日午後1時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで  
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第300号

広島市安佐南区八木3丁目37番3—1号  
債務者 山本めぐみ

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田村 道雄
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月23日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで  
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第100号

熊本県合志市須屋1998番地3  
債務者 清水 信男

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 向井 飛翔
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午後3時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで  
熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第101号

熊本県合志市須屋1998番地3  
債務者 清水 浩子

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 向井 飛翔
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午後3時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで  
熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第35号

山形県米沢市下花沢3丁目1番62号、前住所山形県米沢市春日2丁目13番6号 コーボわがつま101号室  
債務者 金子 康平

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 羽生田 智

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月5日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで  
山形地方裁判所米沢支部

令和7年（フ）第47号

山梨県北杜市白州町横手2728番地2  
債務者 込山 章裕

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 高橋 由美
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月6日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで  
甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第191号

北九州市小倉北区片野4丁目21番8—310号  
債務者 田中 彰

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 古谷 友佳
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月15日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで  
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第192号

北九州市小倉北区片野4丁目21番8—310号  
債務者 田中 雅代

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 古谷 友佳
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月15日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで  
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第142号

熊本県菊池郡大津町大字杉水3016番地  
債務者 中川 裕人

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 原 彰宏
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月2日午後2時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで  
熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第499号

福岡県大野城市曙町1丁目3番33号 ハイッポナンザ102号、前住所福岡県大野城市仲畑2丁目12番20号

債務者 上田 涼子

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 畑田 将大
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午後2時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月20日まで福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第500号

福岡県大野城市曙町1丁目3番33号 ハイッポナンザ102号、前住所福岡県大野城市仲畑2丁目12番20号

債務者 上田 雪子

- 1 決定年月日時 令和7年4月28日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 畑田 将大
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午後2時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月20日まで福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第481号

福岡県糟屋郡宇美町宇美中央4丁目11番11号第3陽光荘1号、前住所福岡県糟屋郡志免町別府3丁目9番9—302号

債務者 山城 浩司

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 礎 啓太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年6月30日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月23日まで福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第632号

福岡県福津市花見が浜1丁目9番23号、前住所横浜市内南区別所中里台7番9号 ヒルサイド201

債務者 藤 義将

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 菅本 裕介
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月24日まで福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第180号

北九州市小倉北区高坊1丁目12番8—401号 債務者 ファミリアこと 坂本 俊一

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 上地 和久
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月9日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第205号

名古屋市中村区亀島2丁目3—3 T's Residence Nagoya603、住民票上の住所愛知県刈谷市今岡町日向113番地

債務者 黒岩 英二

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 加藤 大史
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午後2時20分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月26日まで名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第77号

福岡県うきは市吉井町宮田526番地1

債務者 江藤 司

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 花田 弘美
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月17日午前10時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで福岡地方裁判所久留米支部

令和7年（フ）第113号

福岡県久留米市北野町十郎丸2094—1、住民票上の住所福岡県久留米市高良内町1002番地5

債務者 井手 優

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 渡部裕太郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月24日午後1時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月27日まで福岡地方裁判所久留米支部

令和6年（フ）第2233号

福岡県朝倉市甘木1212—1 優トピアハイツA202号、申立時の住所福岡県朝倉郡筑前町山隈1454番地28

債務者 諸岡 俊一

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉松 翔
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月4日午後3時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第155号

福岡県大野城市御笠川2丁目3番8号 105号

債務者 ボディショップTOMこと 折小野真和

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小田 雅章
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月11日午前11時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第449号

福岡市西区野方1丁目8番16号 コーポ柿の内101号

債務者 古賀 英介

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 児山 桂子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月1日午後3時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第589号

福岡県朝倉郡筑前町上高場2000番地 ボルドー壱番館201号

債務者 北野 康佑

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 郷司 佳寛
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月11日午前11時30分
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第605号

福岡県朝倉市甘木764番地2

債務者 小川 直也

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山之内 明

- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月10日午後4時
- 5 免責意見申述期間 令和7年6月30日まで福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第356号

仙台市太白区西中田3丁目2番7—1001号 債務者 西澤 努

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 伊藤今日平
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月29日午後1時40分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第388号

宮城県塩竈市本町13番5号

債務者 田中 徳壽

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 高橋 大輔
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月29日午後1時45分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第97号

茨城県石岡市若松3丁目7番12号

債務者 岡野 次男

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 白石 裕
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月21日午後1時50分
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和6年（フ）第2328号

福岡県糟屋郡宇美町宇美中央4丁目11番25—101号

債務者 金地 秀美

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 尾形 達彦
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年7月8日午前10時
- 5 免責意見申述期間 令和7年7月1日まで福岡地方裁判所第4民事部

令和 7 年（フ）第 4 4 4 号

福岡市東区和白丘 2 丁目 23 番 29—1 号  
債務者 佐藤はるな  
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 1 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 天野広太郎  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月 8 日午前 10 時 30 分  
5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで  
福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 7 年（フ）第 6 1 4 号

福岡市南区大楠 2 丁目 3 番 25—404 号 エンクレスト平尾Ⅱ  
債務者 高城 英治  
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 1 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 吉松 翔  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月 8 日午後 1 時 30 分  
5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで  
福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 7 年（フ）第 6 1 5 号

福岡市南区大楠 2 丁目 3 番 25—404 号 エンクレスト平尾Ⅱ  
債務者 高城ひとみ  
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 1 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 吉松 翔  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 7 月 8 日午後 1 時 30 分  
5 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 1 日まで  
福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 7 年（フ）第 1 0 9 4 号

大阪市旭区大宮 1 丁目 1 番 5—1001 号  
債務者 竹内 浩史  
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 3 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 浦田 知温  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで  
大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（フ）第 1 0 9 5 号

大阪市旭区大宮 1 丁目 1 番 5—1001 号  
債務者 竹内 未美  
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 3 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 浦田 知温  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 4 日まで  
大阪地方裁判所第 6 民事部

破産手続開始・破産手続廃止  
及び免責許可申立てに関する  
意見申述期間

令和 7 年（フ）第 4 9 号

新潟県長岡市宮内 2 丁目 1 番 20 号  
債務者 大関 義則  
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 28 日午後 3 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 19 日まで  
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 2 2 号

函館市宝来町 18 番 3 号 2 F  
債務者 村田 葉子  
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午前 10 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 20 日まで  
函館地方裁判所

令和 7 年（フ）第 1 3 2 号

函館市深堀町 9 番 4—310 号 メゾン深堀  
債務者 狭間 哲也  
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午前 10 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 20 日まで  
函館地方裁判所

令和 7 年（フ）第 1 4 3 号

函館市大手町 13 番 8—902 号 メゾン・ド・デトロワ  
債務者 富谷 眞夕  
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午前 10 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 20 日まで  
函館地方裁判所

令和 7 年（フ）第 3 3 号

新潟県見附市緑町 8 番 25 号  
債務者 小林 美春  
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 3 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 23 日まで  
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和 7 年（フ）第 5 5 号

新潟県長岡市蓮潟 3 丁目 5 番 10 号 フラワーハイツ長岡 107 号室  
債務者 関口 佳子  
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 23 日まで  
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和 7 年（フ）第 6 9 号

愛知県豊橋市中岩田 6 丁目 1 番地 県営岩田住宅 4 棟 407 号室  
債務者 金子 大助  
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 28 日午後 5 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 23 日まで  
名古屋地方裁判所豊橋支部

令和 7 年（フ）第 7 3 号

岡山県倉敷市大島 7 番地 19 シティ倉敷 1 号館 401、転居前の住所岡山県岡山市中区原尾島 861 番地 7 サンセーラナンバ 106 号  
債務者 西本 敦美  
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午前 10 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 23 日まで  
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和 7 年（フ）第 9 3 号

岡山県倉敷市福田町 古新田 810 番地 3 ニューシティ 定金 101 号  
債務者 三船 徳洋  
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午前 10 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 23 日まで  
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 2 6 号

岡山県倉敷市西富井 447 番地 1 レオパレスサンフラワー 205  
債務者 伊藤 芳明  
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午前 10 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 23 日まで  
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 3 1 号

岡山県倉敷市福田町 古新田 883 番地 17 パークアヴェニュー B 102 号  
債務者 天羽 茂  
1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午前 10 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 23 日まで  
岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和 7 年（フ）第 2 4 8 号

北九州市小倉北区今町 1 丁目 2 番 3—301 号  
債務者 萬納寺夏海  
1 決定年月日時 令和 7 年 4 月 30 日午後 3 時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和 7 年 6 月 23 日まで  
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

令和7年（フ）第249号

北九州市八幡西区楠橋上方2丁目13番11号  
債務者 柏倉和四郎  
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年6月23日まで  
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第251号

福岡県中間市中鶴3丁目5番1—504号  
債務者 野津 春幸  
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年6月23日まで  
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第252号

福岡県中間市中鶴3丁目5番1—504号  
債務者 野津 順子  
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年6月23日まで  
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第265号

北九州市門司区稲積1丁目2番35—801号  
債務者 山本 和希  
1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年6月23日まで  
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第143号

愛知県豊田市広久手町1丁目36番地 市営A2—110号、前住所愛知県豊田市深田町3丁目64番地 トヨタ輸送深田社宅102号  
債務者 甲斐 俊宏  
1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。

3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで  
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係  
令和7年（フ）第144号  
愛知県豊田市広久手町1丁目36番地 市営A2—110号、前住所愛知県豊田市深田町3丁目64番地 トヨタ輸送深田社宅102号  
債務者 甲斐 由佳  
1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで  
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第188号  
愛知県豊田市本田町今泉14番地 クリエイト今泉107号  
債務者 古屋 綾子  
1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで  
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第202号  
愛知県刈谷市野田町新上納306番地 ビューラ加藤E201号  
債務者 有尾 智恵  
1 決定年月日時 令和7年5月1日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。  
4 免責意見申述期間 令和7年6月25日まで  
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第615号  
千葉県野田市柳沢224番地  
破産者 森田 浩二（旧姓山本）  
1 決定年月日 令和7年4月28日  
2 主文 本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

破産手続廃止  
千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（フ）第953号  
千葉県松戸市栗ケ沢824番地 メゾンドハイツユアサ203号  
破産者 小林あゆみ  
1 決定年月日 令和7年4月28日  
2 主文 本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

千葉県地方裁判所松戸支部民事部  
令和6年（フ）第974号  
千葉県我孫子市新木野1丁目16番8号  
破産者 椎橋 一能  
1 決定年月日 令和7年4月28日  
2 主文 本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

千葉県地方裁判所松戸支部民事部  
令和7年（フ）第1号  
千葉県鎌ヶ谷市軽井沢1986番地28  
破産者 有限会社青木精工  
1 決定年月日 令和7年4月28日  
2 主文 本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

千葉県地方裁判所松戸支部民事部  
令和7年（フ）第3号  
千葉県鎌ヶ谷市北中沢3丁目4番23号（エスペランサー番館102）、前住所千葉県鎌ヶ谷市鎌ヶ谷3丁目3番1号  
破産者 青木 富子  
1 決定年月日 令和7年4月28日  
2 主文 本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

千葉県地方裁判所松戸支部民事部  
令和7年（フ）第40号  
千葉県鎌ヶ谷市東初富2丁目10番25—8号  
破産者 安野 政彦  
1 決定年月日 令和7年4月28日  
2 主文 本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

千葉県地方裁判所松戸支部民事部

令和6年（フ）第722号  
熊本市南区八分字町549番地5  
破産者 株式会社IDEAコーポレーション  
1 決定年月日 令和7年4月28日  
2 主文 本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

熊本地方裁判所民事第1部破産再生係  
令和7年（フ）第99号  
名古屋市中区錦1丁目7番27号  
破産者 株式会社ハイブランジャパン  
1 決定年月日 令和7年5月1日  
2 主文 本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

名古屋地方裁判所民事第2部  
令和6年（フ）第5298号  
大阪市中央区南本町1丁目5—15  
破産者 株式会社コネクト  
1 決定年月日 令和7年5月1日  
2 主文 本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

大阪地方裁判所第6民事部  
令和6年（フ）第4号  
福岡県大牟田市旭町1丁目2番地の7  
破産者 医療法人兼行医院  
1 決定年月日 令和7年5月1日  
2 主文 本件破産手続を廃止する。  
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。

福岡地方裁判所大牟田支部  
破産手続終結  
令和6年（フ）第2253号  
東京都多摩市一ノ宮4丁目38番地の15ハイライズ聖蹟桜ヶ丘208  
破産者 松山浩一郎  
1 決定年月日 令和7年5月7日  
2 主文 本件破産手続を終結する。  
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和 6 年（フ）第 2 2 3 1 号	
横浜市神奈川区鶴屋町 3 丁目 33 番 7 号	
破産者 株式会社虔十社	
1 決定年月日	令和 7 年 5 月 7 日
2 主文	本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨	配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
横浜地方裁判所第 3 民事部	
令和 5 年（フ）第 2 5 4 号	
神奈川県横須賀市岩戸 5 丁目 23 番 3 号	
破産者 有限会社松工務店	
1 決定年月日	令和 7 年 5 月 7 日
2 主文	本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨	配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
横浜地方裁判所横浜賀支部	
破産手続終結及び免責許可決定	
令和 6 年（フ）第 2 2 3 2 号	
横浜市都筑区南山田 1 丁目 2 番 11 号	
破産者 大竹裕太郎	
1 決定年月日	令和 7 年 5 月 7 日
2 主文	本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨	配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4 主文	破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第 3 民事部	
令和 4 年（フ）第 9 8 号	
新潟県新発田市大手町 3 丁目 5 番 15 号	
破産者 渡邊 信興	
1 決定年月日	令和 7 年 5 月 7 日
2 主文	本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨	配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4 主文	破産者について免責を許可する。
新潟地方裁判所新発田支部	
令和 6 年（フ）第 3 0 6 号	
石川県金沢市四十万 5 丁目 156 番地 L I V E I N しじま C 棟、従前の住所石川県白山市相木町 100 番地 5	
破産者 狐島 昌弘	

1 決定年月日	令和 7 年 5 月 7 日
2 主文	本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨	配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
4 主文	破産者について免責を許可する。
金沢地方裁判所民事部	
破産債権の届出期間及び一般調査期日	
令和 6 年（フ）第 1 7 8 9 号	
福岡県筑紫野市二日市中央 2 丁目 5 ー 10 林ビル 1 F	
破産者 アルファリンク株式会社	
1 破産債権の届出期間	令和 7 年 5 月 28 日まで
2 一般調査期日	令和 7 年 7 月 16 日午前 10 時
令和 7 年 4 月 28 日	
福岡地方裁判所第 4 民事部	
令和 6 年（フ）第 1 7 9 0 号	
福岡県筑紫野市二日市中央 3 丁目 9 ー 45 ー 201 号	
破産者 株式会社あん	
1 破産債権の届出期間	令和 7 年 5 月 28 日まで
2 一般調査期日	令和 7 年 7 月 16 日午前 10 時
令和 7 年 4 月 28 日	
福岡地方裁判所第 4 民事部	
令和 6 年（フ）第 1 9 1 2 号	
福岡市博多区三筑 1 丁目 4 番 19 号 メゾンコーポ 24 407 号、前住所福岡市博多区相生町 1 丁目 2 番 8 ー 907 号 アプローズ南福岡駅	
破産者 安藤 亜弓	
1 破産債権の届出期間	令和 7 年 5 月 28 日まで
2 一般調査期日	令和 7 年 7 月 16 日午前 10 時
令和 7 年 4 月 28 日	
福岡地方裁判所第 4 民事部	
令和 6 年（フ）第 7 3 2 号	
北九州市門司区大里本町 2 丁目 8 番 32 号サンライフ大里 B 棟 103 号	
破産者 浦上 篤史	
1 破産債権の届出期間	令和 7 年 5 月 30 日まで
2 一般調査期日	令和 7 年 6 月 24 日午後 2 時
令和 7 年 5 月 7 日	
福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部	

令和 6 年（フ）第 1 6 7 0 号	
福岡県福津市津屋崎 5 丁目 15 番 1 号	
破産者 藤崎 尚徳	
1 破産債権の届出期間	令和 7 年 6 月 2 日まで
2 一般調査期日	令和 7 年 6 月 27 日午後 4 時
令和 7 年 5 月 2 日	
福岡地方裁判所第 4 民事部	
令和 7 年（フ）第 1 4 号	
三重県伊勢市勢田町 434 番地 7、前住所三重県伊勢市神久 4 丁目 1 番 49 号	
破産者 出崎 憲治	
1 破産債権の届出期間	令和 7 年 6 月 4 日まで
2 一般調査期日	令和 7 年 6 月 25 日午前 10 時 30 分
令和 7 年 5 月 7 日	
津地方裁判所伊勢支部破産係	
令和 6 年（フ）第 1 8 0 2 号	
福岡市南区平和 2 丁目 10 番 18 ー 1 号 メゾネット平和 B 号	
破産者 ツクルこと 宮崎 俊彦	
1 破産債権の届出期間	令和 7 年 6 月 6 日まで
2 一般調査期日	令和 7 年 7 月 22 日午後 1 時 30 分
令和 7 年 5 月 2 日	
福岡地方裁判所第 4 民事部	
令和 6 年（フ）第 2 7 7 2 号	
大阪府豊中市蛍池東町 3 丁目 9 番 11 号	
破産者 藤村 彬	
1 破産債権の届出期間	令和 7 年 6 月 30 日まで
2 一般調査期日	令和 7 年 9 月 8 日午後 2 時
令和 7 年 5 月 7 日	
大阪地方裁判所第 6 民事部	
書面による計算報告	
次の破産事件について、破産管財人から任務終了による計算の報告書の提出があった。破産法 89 条 3 項に規定する者は、計算に異議があれば、以下の期間内に裁判所に異議を述べなければならない。	
令和 7 年（フ）第 2 号	
宮崎県日南市大字益安 1619 番地、前住所宮崎県都城市志比田町 4730 番地 6	
破産者 瀧田章太郎	
異議申述期間 令和 7 年 6 月 18 日まで	
令和 7 年 5 月 7 日 宮崎地方裁判所日南支部	

令和 7 年（フ）第 3 号	
宮崎県串間市大字西方 5456 番地 第 3 アイタウン 3	
破産者 竹下 弘晃	
異議申述期間 令和 7 年 6 月 18 日まで	
令和 7 年 5 月 7 日 宮崎地方裁判所日南支部	
令和 6 年（フ）第 1 2 7 号	
宮崎市鶴島 3 丁目 125 番地 1 県営住宅 4 棟 102 号、破産開始時の住所宮崎県都城市上長飯町 5111 番地 県営一万城南団地 10 棟 104 号	
破産者 森 祐輝	
異議申述期間 令和 7 年 6 月 18 日まで	
令和 7 年 5 月 7 日 宮崎地方裁判所都城支部	
令和 6 年（フ）第 3 9 5 5 号	
大阪市中央区島之内 2 丁目 7 番 3 ー 462 号	
破産者 増井 空	
異議申述期間 令和 7 年 6 月 27 日まで	
令和 7 年 5 月 2 日	
大阪地方裁判所第 6 民事部	
免責許可申立てに関する意見申述期間	
令和 7 年（フ）第 6 0 7 号	
堺市堺区向陵東町 3 丁 2 番 7 号	
破産者 譽田 喜博	
免責意見申述期間 令和 7 年 7 月 2 日まで	
令和 7 年 5 月 2 日	
大阪地方裁判所第 6 民事部	
特別清算開始	
令和 7 年（ヒ）第 5 0 1 号	
福島県南相馬市原町区萱浜字北谷地 311 番地	
清算株式会社 ロボコム・アンド・エフエイコム株式会社	
代表清算人 天野 真也	
1 決定年月日	令和 7 年 4 月 25 日
2 主文	清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
福島地方裁判所相馬支部	
令和 7 年（ヒ）第 2 0 2 3 号	
東京都目黒区駒場 4 丁目 6 番 20 号コートハウス M ー 202	
清算株式会社 株式会社サイファー・コミュニケーション	
代表清算人 井澤 聡朗	
1 決定年月日	令和 7 年 4 月 25 日
2 主文	清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。
東京地方裁判所民事第 20 部	

令和 7 年（ヒ）第 3 0 0 9 号

大阪市北区中崎西 2 丁目 6 番 6 号パステル 2—301号  
清算株式会社 株式会社アンデルセン  
代表清算人 後藤 隆

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 25 日  
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（ヒ）第 3 0 1 0 号

大阪市中央区農人橋 1 丁目 4 番 31 号  
清算株式会社 株式会社イーナリンク  
代表清算人 林 和男

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 25 日  
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。

大阪地方裁判所第 6 民事部

特別清算終結

令和 7 年（ヒ）第 1 0 0 1 号

島根県浜田市金城町追原 39 番地 1  
清算株式会社 株式会社金城観光ホテル

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 21 日  
2 主文 本件特別清算手続を終結する。  
松江地方裁判所浜田支部

令和 6 年（ヒ）第 5 号

福岡県久留米市東合川 2 丁目 3 番 39 号  
清算株式会社 L E システム株式会社

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 25 日  
2 主文 本件特別清算手続を終結する。  
福岡地方裁判所久留米支部

特別清算協定認可

令和 7 年（ヒ）第 2 0 0 2 号

東京都墨田区太平 4 丁目 23 番 19 号  
清算株式会社 株式会社ブンカゴム  
代表清算人 市原 克己

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日  
2 主文 次の協定を認可する。  
協定

第 1 通則

- 1 本協定の対象となる債権  
本協定の対象となる債権は、令和 7 年 1 月 27 日（開始決定日の前日）までの原因に基づいて発生した協定債権（以下「特別清算債権」という。）及び特別清算債権に係る同月 28 日（開始決定日）以降の利息及び遅延損害金とする。

2 弁済の場所及び端数の処理

- (1) 本協定に基づく弁済は、各協定債権者の指定する金融機関口座に振り込む方法により実施する。ただし、振込手数料は、清算株式会社の負担とする。  
(2) 按分弁済の結果生じる 1 円未満の端数は切り捨てる。

第 2 弁済及び免除

- 1 特別清算債権に対する弁済及び免除  
(1) 弁済方法  
特別清算債権については、以下の方法により弁済する。  
ア 資産換価代金から、清算終了までに発生し及び発生すると予想される共益的債権及び優先的債権の全額を控除して、弁済原資総額を算定する。  
イ 本協定の認可決定確定後 1 か月以内に、上記アを弁済原資として、各協定債権者が有する特別清算債権の金額に応じて按分弁済する。  
(2) 免除方法  
特別清算債権については、上記(1)イの弁済時において、弁済後の残債権額について全額免除を受ける。

- 2 開始決定日以降の利息・遅延損害金の免除  
特別清算債権に係る令和 7 年 1 月 28 日（開始決定日）以降の利息・遅延損害金については、本協定認可決定確定時に、全額免除を受ける。

- 第 3 残余財産の処理  
上記第 2 の 1 (1)イの弁済終了後において、清算株式会社に新たな財産が発見された場合には、清算株式会社は、これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、換価代金から共益的債権及び優先的債権の全額を控除した残額を弁済原資として、上記第 2 の 1 (1)イによる弁済後の残債権額に応じて按分弁済する。この場合においては、弁済額の範囲において、特別清算債権についての免除は撤回されたものとする。

以上

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（ヒ）第 2 0 0 3 号

東京都中央区日本橋人形町 2 丁目 30 番 5 号  
清算株式会社 株式会社大喜  
代表清算人 荻野 洋

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 23 日

- 2 主文 次の協定を認可する。

協定

第 1 通則

- 1 協定債権  
協定債権とは、株式会社大喜（以下「清算株式会社」という。）に対し、特別清算開始決定前の原因に基づいて生じた債権元本、利息及び遅延損害金をいい、同債権を有するものを「債権者」という。  
2 債権譲渡等がなされた場合の取扱い  
特別清算開始決定日以降、協定債権の譲渡、代位弁済、合併、会社分割等を原因として、協定債権の全部または一部について協定債権者の変更があった場合においても、権利の変更は、別表の「協定債権額」欄記載の各金額を基準として行う。  
3 弁済基準額  
弁済基準額とは、各協定債権者が清算株式会社に対して有する協定債権の内、利息及び遅延損害金を除いた債権元本の額をいう。  
4 端数の処理  
権利の変更の結果生じる 1 円未満の端数は切り捨てる。

- 5 弁済の方法  
本協定に基づく弁済は、協定債権者の指定する銀行預金口座宛に振込送金する方法により行うものとし、振込送金にかかる費用は清算株式会社の負担とする。

- 第 2 一般債権  
1 最終弁済  
清算株式会社は、各協定債権者に対し、本協定の認可決定が確定した日から 2 週間以内に、清算株式会社が有する現預金（預け金を含む）から必要な費用を控除した残額を弁済原資とし、弁済基準額を基準に按分比例して弁済する。

- 2 免除  
(1) 清算株式会社は、協定認可決定確定日に、協定債権のうち利息及び遅延損害金について、全額免除を受ける。  
(2) 清算株式会社は、協定認可決定確定日に、協定債権者荻野洋の債権全額について、債務の免除を受ける。

- (3) 清算株式会社は、第 1 項における弁済と同時に、協定債権額から既弁済額を控除した協定債権元本の残額について、その債務の免除を受ける。

3 追加弁済

前記最終弁済後、清算株式会社に新たに財産が発見されたときは、これを速やかに換価し、その換価費用その他優先債権等を控除した残額を追加弁済の原資とし、各協定債権者の弁済基準額から最終弁済額を控除した残額を基準に按分比例して追加弁済する。この場合においては、最終弁済と同時に生じた免除の効力は、追加弁済額の限度で遡って効力を失う。

第 3 優先債権、共益債権の弁済

国税徴収法又は国税徴収の例により徴収することを得べき債権、労働債権等の優先債権及び協定債権者の共同の利益のためにする裁判上の費用、清算業務の遂行に要する費用等共益債権については随時弁済する。

(別紙省略)

以上

東京地方裁判所民事第 20 部

令和 7 年（ヒ）第 2 0 1 5 号

東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 2 号グラン トウキョウサウスタワー  
清算株式会社 株式会社 K K  
代表清算人 楠見健次郎

- 1 決定年月日 令和 7 年 4 月 24 日  
2 主文 次の協定を認可する。

協定

第 1 通則

- 1 協定の対象となる債権  
本協定の対象となる債権は、株式会社 K K（以下「清算株式会社」という）に対する本特別清算手続開始決定日までの原因に基づいて発生した債権（以下「協定債権」という）とする。  
2 利息・遅延損害金の免除  
協定債権に対する本特別清算開始決定後の利息及び遅延損害金は、本協定認可決定確定時に全額免除を受ける。



3 弁済の方法及び端数の処理

(1) 弁済の方法

協定債権の弁済は、本特別清算手続における清算人代理事務所（東京都千代田区丸の内 1－9－2 グラントウキョウサウスタワー13階）において行う。ただし、協定債権者が金融機関の口座に振り込む方法を指定した場合は、当該口座への振込により弁済する（振込手数料は金融機関の口座に振り込む方法を指定した協定債権者の負担とする）。

(2) 弁済における端数の処理

協定債権の弁済において生じる弁済額の 1 円未満の端数は切り捨てる。

第 2 一般債権

1 一般債権の定義

一般債権とは、協定債権のうち、後記第 3. 1 で定義する関係者債権に該当しないものをいう。

2 一般債権の弁済及び放棄

(1) 一般債権の弁済

清算株式会社は、各一般債権者に対し、本協定認可決定確定日から 2 ヶ月以内に、本協定認可決定確定時に清算株式会社が有する資産総額から、本特別清算手続が終了するまでに発生し又は発生することが見込まれる一般の先取特権その他一般の優先権がある債権、特別清算手続に係る清算株式会社に対する費用請求権に基づく債権、特別清算手続のために清算株式会社に対して生じた債権の合計額を控除した残額を弁済原資として、別紙「債権額一覧表」記載の各債権額に応じて按分した額を弁済する。

(2) 一般債権の放棄

各一般債権者は、上記(1)の弁済を受けたときに、その余の一般債権をすべて放棄する。なお、上記(1)の弁済原資が存しない場合、弁済原資が存しない旨の通知を清算株式会社が各一般債権者に通知したときに、各一般債権者は一般債権をすべて放棄する。

(3) 追加弁済

上記(1)による弁済後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、これを清算株式会社が換価した上、各一般債権

者に対し、その換価代金から必要な費用を控除した残額を追加弁済原資として、別紙「債権額一覧表」記載の各一般債権額に応じて按分した額を弁済する。この場合、当該追加弁済の範囲においては、上記(2)による放棄の効力は失われるものとする。

第 3 関係者債権

1 関係者債権の定義

関係者債権とは、協定債権のうち、楠見芳浩、楠見裕治、楠見林太郎、楠見眞太郎、楠見博子及び楠見健次郎が清算株式会社に對して有する各債権をいう。

2 関係者債権についての放棄

関係者債権者は、本協定認可決定確定時において、関係者債権をすべて放棄する。

(別紙省略)

以上

東京地方裁判所民事第20部

更生手続における包括的禁止命令

令和 7 年（ミ）第 1 号

大阪市中央区大手前 1 丁目 7 番31号 OMMビル16階

開始前会社 株式会社ケンショウ

主文 開始前会社について更生手続開始の決定がされたとすれば更生債権者又は更生担保権者となる者は、更生手続開始の申立てにつき決定があるまでの間、開始前会社の財産に対し、会社更生法24条 1 項 2 号に規定する強制執行等及び同条 2 項に規定する国税滞納処分をしてはならない。

令和 7 年 4 月 25 日

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（ミ）第 2 号

大阪市中央区大手前 1 丁目 7 番31号 OMMビル16階

開始前会社 株式会社タガヤス

主文 開始前会社について更生手続開始の決定がされたとすれば更生債権者又は更生担保権者となる者は、更生手続開始の申立てにつき決定があるまでの間、開始前会社の財産に対し、会社更生法24条 1 項 2 号に規定する強制執行等及び同条 2 項に規定する国税滞納処分をしてはならない。

令和 7 年 4 月 25 日

大阪地方裁判所第 6 民事部

更生手続における保全管理命令

令和 7 年（ミ）第 1 号

大阪市中央区大手前 1 丁目 7 番31号 OMMビル16階

開始前会社 株式会社ケンショウ

1 主文 更生手続開始の申立てにつき決定があるまでの間、開始前会社の業務及び財産に関し、保全管理人による管理を命ずる。

2 保全管理人 大阪市北区中之島 3 丁目 2 番 4 号中之島フェスティバルタワー・ウエスト11階 きっかけ法律事務所 弁護士 山本 幸治

令和 7 年 4 月 25 日

大阪地方裁判所第 6 民事部

令和 7 年（ミ）第 2 号

大阪市中央区大手前 1 丁目 7 番31号 OMMビル16階

開始前会社 株式会社タガヤス

1 主文 更生手続開始の申立てにつき決定があるまでの間、開始前会社の業務及び財産に関し、保全管理人による管理を命ずる。

2 保全管理人 大阪市北区中之島 3 丁目 2 番 4 号中之島フェスティバルタワー・ウエスト11階 きっかけ法律事務所 弁護士 山本 幸治

令和 7 年 4 月 25 日

大阪地方裁判所第 6 民事部

監督命令

令和 7 年（再）第 1 3 号

東京都千代田区神田錦町 3 丁目 3 番地

再生債務者 オービーシー株式会社

1 主文 再生債務者について監督委員による監督を命ずる。

2 監督委員 東京都千代田区丸の内 3－4－2 新日石ビル10階 田辺総合法律事務所 弁護士 上中 綾子

令和 7 年 4 月 25 日

東京地方裁判所民事第20部

再生計画認可

令和 6 年（再）第 1 号

宮崎県都城市年見町23号12番地

再生債務者 医療法人社団アブラハムクラブ

1 主文 本件再生計画を認可する。

2 理由の要旨 債権者集会で可決された本件再生計画には、民事再生法174条 2 項各号に該当する事由はない。

令和 7 年 4 月 25 日

宮崎地方裁判所民事部

再生手続終結

令和 3 年（再）第 1 号

富山県高岡市戸出栄町47番 1

再生債務者 株式会社老子製作所

1 主文 本件再生手続を終結する。

2 理由の要旨 再生計画認可の決定が確定した後 3 年を経過した。

令和 7 年 4 月 28 日

富山地方裁判所高岡支部

令和 5 年（再）第 1 号

北九州市若松区藤ノ木 2 丁目 4 番 8 号

再生債務者 新興アルマー工業株式会社

1 主文 本件再生手続を終結する。

2 理由の要旨 再生計画の遂行

令和 7 年 4 月 22 日

福岡地方裁判所小倉支部第 1 民事部

小規模個人再生による再生手続開始

令和 6 年（再イ）第 2 6 号

愛知県蒲郡市豊岡町仲ノ田92番地 1

再生債務者 長崎 旭洋

1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 5 時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和 7 年 5 月 23 日まで

4 一般異議申述期間 令和 7 年 5 月 30 日から令和 7 年 6 月 6 日まで

名古屋地方裁判所豊橋支部

令和 7 年（再イ）第 7 5 号

愛知県あま市七宝町鷹居 3 丁目 85 番地 E s

p o i r 鷹居 A103号

再生債務者 高橋 秀聡

1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 3 時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和 7 年 5 月 27 日まで

4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月 3 日から令和 7 年 6 月 10 日まで

名古屋地方裁判所民事第 2 部



令和7年（再イ）第15号

福島県郡山市喜久田町堀之内字堀ノ在16番地  
再生債務者 澤田 百合

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月10日から令和7年6月17日まで

福島地方裁判所郡山支部再生係

令和7年（再イ）第13号

三重県四日市市桜町3073番地2  
再生債務者 大久保靖雄

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月4日から令和7年6月11日まで

津地方裁判所四日市支部

令和7年（再イ）第35号

福岡県古賀市小山田354番地2（住民票上の住所）福岡市東区箱崎2丁目30番9号 ソレイユ箱崎  
再生債務者 安井 隆司

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月4日から令和7年6月11日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第48号

福岡市南区清水3丁目20番1号 武末第2ビル803号  
再生債務者 菊原 慎二

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後4時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月4日から令和7年6月11日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第86号

福岡市南区大楠3丁目3番8号 アベニュー大楠505号  
再生債務者 田島 翔

- 1 決定年月日時 令和7年4月30日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月28日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月4日から令和7年6月11日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第32号

静岡県焼津市高新田1821番地の2  
再生債務者 清水 翔

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月29日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月9日から令和7年6月19日まで

静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第39号

福岡市中央区港1丁目9番26—901号 モントレー舞鶴ベイレジデンス  
再生債務者 佐々木洋児こと 金 洋児（KIM YANGAH）

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月29日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月5日から令和7年6月12日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第84号

福岡市中央区天神3丁目7番9—213号 サヴォイ テンジン クォーター  
再生債務者 古川 翔

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月29日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月5日から令和7年6月12日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第17号

大分市宮河内ハイランド24—8（住民票上の住所）大分県由布市湯布院町川上785番地24  
再生債務者 拂川 健吾

- 1 決定年月日時 令和7年5月1日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月29日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月12日から令和7年7月3日まで

大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（再イ）第25号

埼玉県川口市芝樋ノ爪2丁目9番12号  
再生債務者 小松伸太郎

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月30日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月13日から令和7年6月20日まで

さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第51号

福岡県福津市宮司1丁目3番26号 ラ・メール宮司I 101号  
再生債務者 松本 浩希

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月30日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月6日から令和7年6月13日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第82号

福岡県筑紫野市大字永岡210番地3  
再生債務者 関 正夫

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月30日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月6日から令和7年6月13日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第91号

福岡市早良区原4丁目14番16号 ドミール富士 405号  
再生債務者 大島 伸男

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月30日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月6日から令和7年6月13日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第101号

福岡市東区香椎台4丁目10番3号  
再生債務者 一木 魁斗

- 1 決定年月日時 令和7年5月2日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年5月30日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月6日から令和7年6月13日まで

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第13号

北海道上川郡新得町西2条南4丁目46番地  
再生債務者 三輪 昌宏

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月2日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月11日から令和7年6月18日まで

釧路地方裁判所帯広支部再生係

令和7年（再イ）第13号

盛岡市津志田中央1丁目4番22号 パークウェイホームズB102号  
再生債務者 高橋 修

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年7月2日まで

盛岡地方裁判所第2民事部

令和7年（再イ）第13号

茨城県土浦市おおつ野8丁目9番8号 ビスタ大津野D105  
再生債務者 野内 朋

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年7月9日まで

水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和7年（再イ）第29号

東京都青梅市根ヶ布2丁目1370番地の191  
再生債務者 田中里恵子

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年7月9日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（再イ）第265号

横浜市都筑区荏田南5丁目18番24—102号  
再生債務者 川添 広介

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年6月25日まで

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第22号

横浜市金沢区鳥浜町11番地2 福山通運横浜南支店内社宅203号  
再生債務者 西山 夏輝

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年6月25日まで

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和7年（再イ）第3号

石川県七尾市能登島鰻目町55部34番地乙  
再生債務者 福畑専太郎

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年7月9日まで

金沢地方裁判所七尾支部

令和7年（再イ）第48号

兵庫県加古川市野口町坂井135番地の7  
再生債務者 名田真意子

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年7月9日まで

神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第7号

香川県高松市高松町1557番地17  
再生債務者 山本奇栄こと CHUN KI YOUNG 全 奇栄

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前9時30分
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年7月2日まで

高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（再イ）第3号

高知県宿毛市西片島3番5号  
再生債務者 中武 正弘

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月11日から令和7年6月25日まで

高知地方裁判所中村支部

令和7年（再イ）第1号

福岡県田川市大字奈良1520番地23 後藤寺東団地13—1—3  
再生債務者 上野 達也

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月11日から令和7年6月18日まで

福岡地方裁判所田川支部

令和7年（再イ）第15号

佐賀県鳥栖市曽根崎町1111番地3 パストラル204  
再生債務者 遠藤 潤

- 1 決定年月日時 令和7年5月7日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月4日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年6月18日から令和7年6月25日まで

佐賀地方裁判所民事部破産係

小規模個人再生による書面決議に付する決定

令和6年（再イ）第173号

千葉県市原市北国分寺台5丁目6番地2  
再生債務者 表谷 幸雄

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月10日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月19日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（再イ）第178号

神奈川県綾瀬市蓼川1丁目16番22—1号  
再生債務者 皆川 悠太

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年1月16日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月21日まで

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第246号

横浜市青葉区新石川2丁目9番地5 第二大丸ハイツ101  
再生債務者 川野 優稀

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月16日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月21日まで

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第263号

横浜市西区岡野1丁目2番3—101号  
再生債務者 遠藤 友希

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月16日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月21日まで

横浜地方裁判所第3民事部再生係

令和6年（再イ）第42号

神奈川県横須賀市佐島1丁目19番6号  
再生債務者 藤田 翔

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月11日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月21日まで

横浜地方裁判所横須賀支部

令和6年（再イ）第371号

名古屋市守山区四軒家1丁目1576番地 レーベン豊602号  
再生債務者 中島 康貴

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月21日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月22日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（再イ）第214号

埼玉県久喜市栗原4丁目1番地38  
再生債務者 八十 酬好

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月28日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月23日まで

さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第4号

川崎市幸区柳町47番地 メゾン・ド・オータス 301  
再生債務者 齋藤妃菜子

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月11日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月23日まで

横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和6年（再イ）第368号

名古屋市東区泉2丁目15番1号 七小レックスマンション803号  
再生債務者 長谷川明久

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月22日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月23日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和 6 年（再イ）第 5 号

千葉県南房総市千倉町川戸1061番地 5  
再生債務者 矢吹 有鼓  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月11日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月  
26日まで  
令和 7 年 5 月 1 日  
千葉地方裁判所館山支部破産再生係

令和 6 年（再イ）第 4 7 号

茨城県つくば市大井794番地 2  
再生債務者 齊藤 美沙  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月17日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月  
28日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和 6 年（再イ）第 2 5 号

茨城県龍ヶ崎市の白羽 1 丁目21番地 4  
再生債務者 松永 聡  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月16日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月  
28日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部

令和 6 年（再イ）第 3 0 号

茨城県稲敷市蒲ヶ山13番地11  
再生債務者 浅野由紀子  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月16日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月  
28日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
水戸地方裁判所龍ヶ崎支部

令和 6 年（再イ）第 8 4 号

神奈川県平塚市中原 3 丁目12番12号  
再生債務者 柏柳 哲矢  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 3 月17日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月  
28日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和 6 年（再イ）第 9 号

岐阜県可児市川合2654番地 ウィルコート  
Ⅱ－302  
再生債務者 小栗麻奈美  
1 決議に付する再生計画案 令和 6 年12月29日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月  
28日まで  
令和 7 年 5 月 7 日 岐阜地方裁判所御嵩支部

令和 7 年（再イ）第 3 号

静岡県浜松市中央区佐鳴台 1 丁目23番20－  
306号 サンコーボ佐鳴台  
再生債務者 チャン クック ユーン（TRA  
N QUOC DUNG）  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月28日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月  
28日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
静岡地方裁判所浜松支部再生係

令和 6 年（再イ）第 4 0 号

埼玉県児玉郡上里町大字嘉美823番地 9  
再生債務者 各務佳保子  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月10日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月  
29日まで  
令和 7 年 5 月 1 日  
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和 6 年（再イ）第 4 6 号

埼玉県深谷市小前田1973番地14  
再生債務者 宮尾 幸恵  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月24日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月  
29日まで  
令和 7 年 5 月 1 日  
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和 6 年（再イ）第 6 1 号

埼玉県熊谷市円光 2 丁目 4 番39号 クオーレ  
Ⅱ 202号  
再生債務者 東山 健一  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月28日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月  
29日まで  
令和 7 年 5 月 1 日  
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和 6 年（再イ）第 9 8 号

静岡県葵区北安東 1 丁目15番 8 号  
再生債務者 岡本 壮大  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月 9 日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月  
29日まで  
令和 7 年 5 月 1 日  
静岡地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（再イ）第 7 号

静岡県清水区宮加三454番地の 5  
再生債務者 杉本 翼  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月24日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 5 月  
29日まで  
令和 7 年 5 月 1 日  
静岡地方裁判所民事第 2 部

令和 6 年（再イ）第 2 1 8 号

札幌市豊平区福住 1 条 1 丁目 8 番21－302号  
再生債務者 和泉 卓弥  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月23日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月  
4日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 2 4 5 号

札幌市白石区北郷 8 条 4 丁目 9 番35号 ヴィ  
ラ・ウィステリア201号  
再生債務者 石崎 大介  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月22日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月  
4日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 2 4 8 号

北海道恵庭市白樺町 1 丁目18番 3 号  
再生債務者 白石 直子  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月25日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月  
4日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 2 4 9 号

札幌市西区八軒 1 条東 2 丁目 1 番22－403号  
再生債務者 杉岡 唯斗  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月10日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月  
4日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（再イ）第 1 2 号

札幌市白石区南郷通15丁目北 5 番 6 ー402号  
再生債務者 青野 晋也  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月30日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月  
4日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（再イ）第 1 5 号

札幌市北区拓北 6 条 1 丁目 4 番13号  
再生債務者 菅原 剛  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月25日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月  
4日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（再イ）第 2 1 号

北海道千歳市北信濃724番地  
再生債務者 中澤 健成  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月24日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月  
4日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
札幌地方裁判所民事第 4 部

令和 6 年（再イ）第 1 8 号

北海道室蘭市日の出町 2 丁目17番 7 号 サン  
ライズ 1 T O 205  
再生債務者 菅原 学  
1 決議に付する再生計画案 令和 7 年 4 月24日  
付け再生計画案  
2 再生計画案に対する回答期間 令和 7 年 6 月  
4日まで  
令和 7 年 5 月 7 日  
札幌地方裁判所室蘭支部再生係

令和6年（再イ）第19号

北海道小樽市高島4丁目1番15号  
再生債務者 渡邊 貴志

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月24日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月4日まで  
令和7年5月7日 札幌地方裁判所小樽支部

令和6年（再イ）第38号

北海道空知郡上富良野町東町5丁目2番3ー119号  
再生債務者 吉崎 国広

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月28日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月4日まで  
令和7年5月7日 旭川地方裁判所民事部

令和7年（再口）第1号

北海道北見市川治町149番地16  
再生債務者 木村 裕之

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月28日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月4日まで  
令和7年5月7日 釧路地方裁判所北見支部個人再生係

令和7年（再イ）第6号

福井県勝山市本町4丁目5番3号  
再生債務者 森口 紀文

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月1日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月4日まで  
令和7年5月7日 福井地方裁判所

令和7年（再イ）第8号

福井県坂井市春江町江留下屋敷32番地2  
再生債務者 山田百合子

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月24日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月4日まで  
令和7年5月7日 福井地方裁判所

令和7年（再イ）第4号

奈良市法華寺町283番地の7  
再生債務者 中川久美子

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月1日付け再生計画案
- 2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月4日まで  
令和7年5月7日 奈良地方裁判所

令和6年（再イ）第184号

福岡県春日市塚原台2丁目1番1ー103号  
メゾネットM2（住民票上の住所）大分県宇佐市大字下高家442番地の2  
再生債務者 今池 理貴

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年2月19日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5月21日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月21日まで  
令和7年4月30日 福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第310号

福岡県春日市星見ヶ丘2丁目55番地15 パークアソシア春日フォレストシティ205号  
再生債務者 吉田 幸江

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年2月27日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5月21日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月21日まで  
令和7年4月30日 福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第31号

福岡市博多区麦野5丁目14番41ー302号 エステート MARTHA  
再生債務者 古賀 達也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月16日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5月21日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月21日まで  
令和7年4月30日 福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（再イ）第284号

福岡市中央区草香江1丁目6番19ー305号 大濠パークハイム  
再生債務者 進藤 誠也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月8日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5月23日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年5月23日まで  
令和7年5月2日 福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再イ）第1号

兵庫県加古川市加古川町南備後163番地の6  
再生債務者 直井 弥生

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月23日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5月28日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月4日まで  
令和7年5月7日 神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第4号

兵庫県高砂市中島2丁目6番1号 神鋼伊保寮  
再生債務者 片山 和真

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年3月27日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5月28日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月4日まで  
令和7年5月7日 神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第8号

兵庫県姫路市青山西2丁目6番12号 エスポワール青山102  
再生債務者 大江 裕也

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月24日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5月28日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月4日まで  
令和7年5月7日 神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（再イ）第3号

徳島県徳島市福島二丁目3番22ー2号  
再生債務者 佐野由希子

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月30日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年5月28日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月4日まで  
令和7年5月7日 徳島地方裁判所民事部

令和6年（再イ）第80号

広島市安佐北区落合南2丁目45番8号  
再生債務者 山田 晃輝

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月10日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6月4日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月4日まで  
令和7年5月7日 広島地方裁判所民事第4部

令和6年（再イ）第84号

広島市安佐南区伴東1丁目57番29号  
再生債務者 豊田 弘美

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月11日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6月4日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月4日まで  
令和7年5月7日 広島地方裁判所民事第4部

小規模個人再生による再生手続廃止

令和6年（再イ）第43号

茨城県久慈郡大子町大字町付2045番地3  
再生債務者 佐藤 喜一

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
- 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法237条1項に定める事由がある。  
令和7年5月2日 水戸地方裁判所

令和6年（再イ）第89号

静岡県駿河区中田1丁目4番24ー202号  
再生債務者 下村 恭平

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
- 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法237条1項に定める事由がある。  
令和7年5月2日 静岡地方裁判所民事第2部

小規模個人再生による変更再生計画認可

令和4年（再イ）第35号

大分県由布市挾間町下市294番地17  
再生債務者 眞野 克士

- 1 主文 本件変更再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年3月31日までに書面による決議により可決があったものとみなされた変更再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。  
令和7年4月24日 大分地方裁判所民事第1部破産再生係

給与所得者等再生による再生  
手続開始

令和 7 年（再口）第 1 号

千葉県八千代市村上南 2 丁目 14 番地 1 アル  
ファグランデハ千代村上 603  
再生債務者 鈴木 一功

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 2 日午後 5 時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生  
による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 5 月 23 日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月 6 日から令  
和 7 年 6 月 20 日まで

千葉地方裁判所民事第 4 部破産再生係

令和 7 年（再口）第 4 号

神戸市垂水区桃山台 5 丁目 7 番地の 11  
再生債務者 富田 英和

- 1 決定年月日時 令和 7 年 5 月 1 日午後 4 時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生  
による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和 7 年 5 月 29 日まで
- 4 一般異議申述期間 令和 7 年 6 月 5 日から令  
和 7 年 6 月 19 日まで

神戸地方裁判所第 3 民事部個人再生係

給与所得者等再生による再生  
計画案についての意見聴取

令和 6 年（再口）第 2 号

沖縄県中頭郡西原町字小那覇 287 番地  
再生債務者 新川 恭司

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和 7 年 4 月  
14 日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事  
再生法 241 条 2 項各号に定める事由
- 3 2 の書面の提出期間 令和 7 年 5 月 29 日まで  
令和 7 年 5 月 1 日

那覇地方裁判所民事第 3 部

給与所得者等再生による再生  
計画認可

令和 6 年（再口）第 1 号

神奈川県逗子市沼間 6 丁目 3 番 23 号  
再生債務者 嶋川 茂紀

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和 7 年 4 月 23 日までの意見聴  
取期間が経過した再生計画には、民事再生法に  
定める不認可の決定をすべき事由はない。  
令和 7 年 4 月 30 日

横浜地方裁判所横須賀支部

所有者不明土地及び建物管理  
命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地及び建  
物について所有者不明土地管理命令及び所有者不  
明建物管理命令の申立てがあったので、上記の土  
地及び建物の所有者又は共有者は、上記の管理命  
令をすることについて異議があるときは、届出期  
間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてくだ  
さい。届出がないときは、上記の管理命令がされ  
ることになります。

令和 7 年（チ）第 1 1 号

神戸市中央区加納町 6 丁目 5 番 1 号  
申立人 神戸市建築住宅局長  
亡長瀬稔の最後の住所 大阪府守口市西郷通  
4 丁目 12 番 10 号  
所有者・共有者 亡長瀬稔相続財産  
届出期間満了日 令和 7 年 6 月 30 日

令和 7 年 4 月 28 日 神戸地方裁判所

（別紙）物件目録

- 1 所在 神戸市中央区熊内町九丁目  
地番 7 番 7  
地目 山林  
地積 76 平方メートル
- 2 所在 神戸市中央区熊内町九丁目  
地番 7 番 2  
地目 宅地  
地積 76.15 平方メートル  
亡長瀬稔相続財産持分 8 分の 1
- 3 所在 神戸市中央区熊内町九丁目  
地番 7 番 15  
地目 山林  
地積 29 平方メートル  
亡長瀬稔相続財産持分 8 分の 1
- 4 所在 神戸市中央区熊内町九丁目 7 番地 2  
家屋番号 166 番 3  
種類 居宅  
構造 木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建  
床面積 1 階 34.94 平方メートル  
2 階 27.04 平方メートル

令和 7 年（チ）第 1 0 1 号  
奈良市帝塚山 6 丁目 4－103  
申立人 神谷 隆子  
住所・居所 不明  
（不動産登記記録上の住所）奈良市三碓町  
839 番地  
所有者 狭川藤太郎  
届出期間満了日 令和 7 年 6 月 26 日  
令和 7 年 4 月 25 日 奈良地方裁判所

（別紙）物件目録

- 1 所在 奈良市大宮町一丁目  
地番 52 番 16  
地目 宅地  
地積 60.09 平方メートル
- 2 所在 奈良市大宮町一丁目 52 番地 16  
家屋番号 176 番 2  
種類 居宅  
構造 木造瓦葺平家建  
床面積 40.72 平方メートル

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承  
継して存続し乙は解散することにしたしました。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり  
です。

（甲）掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年五月九日  
掲載頁 五十八頁（号外第一〇三号）

（乙）掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和六年十二月二十三  
掲載頁 三頁

令和七年五月十五日

千葉県松戸市西馬橋蔵元町一八三番地シ  
ティプラザエーエフ

（甲）アールフィールズ株式会社

代表取締役 野田 亮

東京都荒川区南千住五丁目二〇番一〇号

（乙）伊藤工事株式会社

代表取締役 三宅 雄也

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承  
継して存続し乙は解散することにしたしましたの  
で公告します。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は左記のと  
おりです。

（甲）掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月十四日  
掲載頁 三十九頁（号外第五十二号）

（乙）[https://www.defactostandard.co.jp/ir/  
denshi.html](https://www.defactostandard.co.jp/ir/denshi.html)

令和七年五月十五日

東京都港区北青山二丁目五番八号

（甲）株式会社キャリリー・ア

代表取締役 寺岡 文寿

東京都大田区平和島三丁目三番八号

（乙）株式会社フアクトスタンダード

代表取締役 齋藤 康人

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承  
継して存続し乙は解散することにしたしました。  
効力発生日は令和七年十月一日であり、甲は会  
社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項  
に基づき株主総会の承認決議を経てこの合併を決定  
しております。また、甲はこの全株式を所有して  
いますので、この合併による甲の新株式の発行及  
び資本金の額の増加はいたしません。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり  
です。

（甲）掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年六月二十五日  
掲載頁 一五五頁（号外第一五一号）

（乙）掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年六月二十五日  
掲載頁 七十頁（号外第一五一号）

令和七年五月十五日

東京都千代田区神田猿樂町一丁目五番一五号

（甲）J F E コンテイナー株式会社

代表取締役 関谷 慶宣

東京都千代田区神田猿樂町一丁目五番一五号

（乙）J F E ドラムサービス株式会社

代表取締役 片根 敏行

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承  
継して存続し乙は解散することにしたしました。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日

東京都港区白金六丁目一六番二五一一三〇  
五号

（甲）合同会社 C R E E R

代表社員 森田 展正

東京都港区北青山一丁目三番一号アール

キューブ青山三階

（乙）合同会社 G R E E N W E L L

代表社員 森田 展正

合併公告

左記法人は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日  
名古屋市中区丸の内三丁目八番八号・山富丸の内ビル五階  
(甲) 税理士法人オールシエンシア 社員 佐久間 隆  
静岡県浜松市中央区御給町一二五番地  
(乙) 税理士法人浜松合同会計 社員 佐藤 秀之

合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙及び丁の権利義務全部を承継して存続し乙、丙及び丁は解散することになりました。  
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
(甲、丙及び丁) 掲載紙 官報  
掲載の日付 令和七年三月十九日  
掲載頁 一九七頁(号外第五十五号)  
(乙) 計算書類の公告義務はありません。  
令和七年五月十五日  
島根県出雲市国富町一三〇番地一  
(甲) 株式会社出雲あぐり村 代表取締役 大福 里志  
島根県出雲市国富町一三一〇番地一  
(乙) 有限会社金山グローバルファーム 代表取締役 稲田 誠  
島根県出雲市国富町三五四番地  
(丙) 株式会社なかむら 代表取締役 太田 幸雄  
島根県出雲市西代町二二六番地二  
(丁) 株式会社グリーンファーム西代 代表取締役 原 広信

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産開発事業部が行う事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。  
効力発生日は令和七年七月一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和七年六月二十六日に予定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
(甲) 確定した最終事業年度はありません。  
(乙) <https://www.hasako.co.jp/hfd/company/publicnotice/>  
令和七年五月十五日  
東京都港区芝二丁目三一番号一九号  
(甲) 株式会社長谷工総合開発 代表取締役 宮原 昭  
東京都港区芝二丁目三一番号一九号  
(乙) 総合地所株式会社 代表取締役 梅津 英司

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のコンセプト推進部が行う事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。  
効力発生日は令和七年七月一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和七年六月二十六日に予定しております。  
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
(甲) 確定した最終事業年度はありません。  
(乙) <https://www.hasako.co.jp/hfd/company/publicnotice/>  
令和七年五月十五日  
東京都港区芝二丁目三一番号一九号  
(甲) 株式会社長谷工総合開発 代表取締役 宮原 昭  
東京都港区芝二丁目三一番号一九号  
(乙) 総合地所株式会社 代表取締役 梅津 英司

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社オージェーズ(住所大阪府西区立売堀二丁目四番五号DGBビルなわ筋)に対して当社のレジャー用品のレンタル事業、及びホテル事業(保育事業を除くすべての事業)に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。  
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
掲載紙 官報  
掲載の日付 令和七年三月十八日  
掲載頁 六十二頁(号外第五十四号)  
令和七年五月十五日  
大阪府西区立売堀二丁目四番五号DGBビルなわ筋  
株式会社オージェーズ 代表取締役 脇坂 純

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社A R A I(本店：兵庫県姫路市三条町一丁目五三番地)に対して当社の不動産賃貸事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。  
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
掲載紙 官報  
掲載の日付 令和七年五月七日  
掲載頁 四十七頁(号外第一〇一号)  
令和七年五月十五日  
兵庫県姫路市十二所前町七八番地GOLD BLDG  
株式会社GROWING DINING 代表取締役 新井 隆之

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。  
この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日  
栃木県栃木市藤岡町都賀一四三〇番地一  
華人阿李合同会社 代表社員 リコクシ

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。  
この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日  
東京都新宿区西新宿三丁目三番一三三番西新宿水間ビル六階  
Ikarikard合同会社 代表社員 ローマン・ガルザ

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。  
この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日  
東京都板橋区大山西町一九一〇八  
合同会社エスコムラボラトリー 代表社員 内藤 裕志

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。  
この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日  
東京都港区六本木六丁目二番三二番六本木ヒルズノースタワー一六階 合同会社大和 代表社員 イスラム・エムディ・マハムドウル

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。  
組織変更後の商号は株式会社上田農園とします。  
効力発生日は令和七年七月一日であり、当社の総社員の同意の取得は令和七年五月七日に終了しております。  
この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日  
福井県大野市森政領家第四号四番地  
合同会社上田農園 代表社員 上田 輝司

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。  
効力発生日は令和七年七月一日であり、組織変更後の商号はスカイティールコンサルティング株式会社とします。  
この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日  
鳥取県鳥取市滝山七三三番地一  
Ayuismコンサルティング合同会社 代表社員 徳永 歩

**組織変更公告**

当社は、株式会社組織変更することにした。  
この組織変更後の商号は株式会社ふりりとし、  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日

愛媛県松山市枝松六丁目一〇番六号  
合同会社Right Way  
代表社員 寺崎香菜子

**組織変更公告**

当社は、株式会社組織変更することにした。  
この組織変更後に異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日

北九州市小倉北区下富野四丁目一〇番一七号  
ワキサカエンジニアリング合同会社  
代表社員 脇坂 智明

**組織変更公告**

当社は、株式会社組織変更することにした。  
この組織変更後に異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日

福岡県久留米市城南町一二番地一七  
合同会社ベスバ  
代表社員 古賀 勝晋

**組織変更公告**

当社は、株式会社組織変更することにした。  
効力発生日は令和七年六月十七日であり、組織  
変更後の商号は株式会社フービネスサポート  
とします。  
この組織変更後に異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日

沖縄県那覇市字安里一七八番地ミオビエン  
ト新都心七〇五  
合同会社フービネスサポート  
代表社員 幸喜 竜一

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を三千五百五十万円減少し  
千円円とすることにいたしました。  
効力発生日は令和七年七月四日であり、株主総  
会の決議は令和七年四月二十四日に終了してお  
ります。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり  
です。  
計算書類の公告義務はありません。  
令和七年五月十五日  
札幌市手稲区手稲本町四条三丁目一番一四号  
有限会社九久宮里商店  
代表取締役 宮里 昇宏

**資本金の額の減少公告**

当社は、令和七年五月九日付株主総会において  
決議された募集株式発行による増資の効力が発生  
することを条件として、増資後の資本金の額を二  
十四億一千万円減少し、一億円とすることに  
いたしました。  
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり  
です。

掲載紙 日刊工業新聞  
掲載の日付 令和七年五月十五日  
掲載頁 二頁  
令和七年五月十五日  
東京都港区赤坂二丁目五番八号  
アルジェニクスジャパン株式会社  
代表取締役 ヘルマン・ストレンガー

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を五億九千五百五十万円減  
少することにいたしました。  
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり  
です。

掲載紙 官報  
掲載の日付 令和七年四月二十八日  
掲載頁 五十二頁(号外第九十五号)  
令和七年五月十五日  
東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目三一番一五号  
株式会社Betimeo  
代表取締役 篠田莊太郎

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を一億五千万円減少し一億  
円とすることにいたしました。  
効力発生日は令和七年六月三十日であり、株主  
総会の決議は、令和七年三月二十四日に終了し  
ております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり  
です。  
掲載紙 官報  
掲載の日付 令和七年四月一日  
掲載頁 六十頁(号外第七十四号)  
令和七年五月十五日  
大阪市大正区鶴町二丁目五番二七号  
鈴木合金株式会社  
代表取締役 鈴木 慶一

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を七億円減少することに  
いたしました。  
ただし、同時に株式の発行により増額いたしま  
すので、効力発生日後の資本金の額は同日前を  
下回ることはありません。  
そのため、株主総会の決議を経ずに決定して  
おります。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり  
です。  
掲載紙 官報  
掲載の日付 令和六年六月十八日  
掲載頁 一二九頁(号外第一四六号)  
令和七年五月十五日  
兵庫県尼崎市田能町六丁目一〇番一五号  
三和システムウオール株式会社  
代表取締役 林 豊之

**準備金の額の減少公告**

当社は、資本準備金の額を一億三千四百十三万  
七千二百円減少することにいたしました。  
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり  
です。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済  
令和七年五月十五日  
東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目二三番五号  
株式会社ソケッツ  
代表取締役 浦部 浩司

**準備金の額の減少公告**

当社は、資本準備金の額を百七十八億九千六百  
三十二万八千八百円減少することにいたしました。  
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり  
です。  
掲載紙 日刊工業新聞  
掲載の日付 令和七年四月十日  
掲載頁 八頁  
令和七年五月十五日  
東京都文京区後楽一丁目四番二五号  
アルテミラ製缶株式会社  
代表取締役社長 中塚 晃章

**資本金及び準備金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を二百二十五万円、資本準  
備金の額を二百二十五万円減少することにいた  
しました。  
ただし、同時に株式の発行により増額いたしま  
すので、効力発生日後の資本金及び資本準備金  
の額は同日前を下回ることはありません。  
そのため、株主総会の決議を経ずに決定して  
おります。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は、令和七年  
三月四日付、官報(号外第四十三号)六十二頁に  
掲載しております。  
令和七年五月十五日  
札幌市北区北二十一条西十二丁目二三〇五  
株式会社調和技研  
代表取締役 中村 拓哉

**資本金及び準備金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を七億円、資本準備金の額  
を七億円減少することにいたしました。  
効力発生日は令和七年六月二十三日でありま  
す。  
ただし、同時に株式の発行により資本金及び資  
本準備金を増額いたしますので、効力発生日の後  
の資本金及び資本準備金の額は同日前を下回  
ることはありません。  
そのため、株主総会の決議を経ずに決定して  
おります。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲  
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり  
です。  
掲載紙 官報  
掲載の日付 令和六年十月十一日  
掲載頁 七十二頁(号外第二三九号)  
令和七年五月十五日  
東京都新宿区新宿一丁目一番一五号  
株式会社アークノハラ  
代表取締役 岡本 力

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにしたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。  
令和七年五月十五日  
東京都豊島区東池袋一丁目二七番八号  
株式会社 cyma  
代表取締役 田中 正信

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年六月一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにしたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。  
令和七年五月十五日  
東京都豊島区東池袋一丁目二七番八号  
株式会社ワイ・インターナショナル  
代表取締役 田中 正信

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年五月三十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにしたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。  
令和七年五月十五日  
静岡県島田市湯日一番地の一  
株式会社丸紅  
代表取締役 紅林 眞之

株式分割につき通知公告

当社は、株式九六〇株を二八、八〇〇株に分割することにしたしましたので公告します。

令和七年五月十五日  
東京都台東区台東一丁目二番四号アストロン台東ビル  
USTRON株式会社  
代表取締役 陳 本 榮

株式交換につき株券等提出公告

当社は、United NEXT株式会社を完全親会社とする株式交換することにしたしましたので、当社の株券を所有する方は、株券提出日である令和七年六月十六日までに当社にご提出下さい。

令和七年五月十五日

東京都千代田区神田猿樂町一丁目五番一八号千代田ビル  
UNITED FOODS INTER  
NATIONAL株式会社  
代表取締役 青木 啓之

外国会社の全てに日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者である鈴木正人、南潤赫が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年五月十五日  
東京都新宿区新宿一三一二 壹丁目参番館七〇八  
株式会社シンドリコー  
日本における代表者 鈴木 正人  
南 潤赫

限定承認公告

本籍東京都葛飾区堀切四丁目五八番、最後の住所東京都葛飾区堀切四の五八の一七の一〇〇二ヴェルビュ堀切菖蒲園  
被相続人 亡 喜多 正泰

右被相続人は令和六年二月二十一日死亡し、その相続人は令和七年四月二十四日東京家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。  
令和七年五月十五日  
東京都葛飾区堀切四の五八の一七の一〇〇二ヴェルビュ堀切菖蒲園  
限定承認者 喜多 由子

限定承認公告

本籍長野県上水内郡飯綱町大字平出八三七番地二、最後の住所長野県長野市大字小鍋一一四番地一一七  
被相続人 亡 原田 芳房

右被相続人は令和七年一月十五日死亡し、その相続人は令和七年五月八日長野家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。  
令和七年五月十五日  
長野県長野市中御所岡田町一八一三 いちりん法律事務所  
限定承認者原田聖  
代理人弁護士 河辺 悠介

限定承認公告

本籍群馬県吾妻郡東吾妻町大字大柏木二六四二番地一、最後の住所京都府八幡市八幡月夜田四八番地の二三  
被相続人 亡 高橋 和雄

右被相続人は令和六年十二月六日死亡し、その相続人は令和七年五月七日京都家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。  
令和七年五月十五日  
大阪府門真市上野口町四六番一七号 マンションYOU三〇三号  
限定承認者 高橋 典子

任意清算公告

当法人は、令和七年二月二十八日をもって解散し、税理士法第四十八条の二十一第二項において準用する会社法第六八条第一項の規定に基づき総社員の同意により定めた財産の処分の方法に従い清算をいたしますので、この清算の方法に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年五月十五日  
大分県大分市金池南一丁目一三番六号  
さくら咲税理士法人  
代表社員 光田加壽子

債権申出の公告(第二回)

当規約型確定給付企業年金は、令和七年四月一日確定給付企業年金法第八十三条第一項第一号に該当したことにより終了したので、当規約型確定給付企業年金に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年五月十四日)の翌日から二箇月以内にお申し出ください。  
右期間内にお申し出がないときは清算から除外します。  
令和七年五月十五日  
埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目五二〇一一  
株式会社ゴードー確定給付企業年金  
清算人 畑中 伸一

債権申出の催告(第三回)

当基金は、代議員会における代議員の議決により解散したので、当基金に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年五月十三日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除外します。

令和七年五月十五日  
埼玉県入間郡三芳町竹間沢二八三一  
T&K TOKAグループ勤労者財産形成基金  
清算人 関根 秀明

訂正公告

令和六年十一月六日(号外第二六〇号)掲載の第四期決算公告(枠組)中、住所「大分県中津市築港町二丁目三番一」の誤りにつき訂正します。  
令和七年五月十五日  
大阪府浪速区立葉二丁目二番二二号  
株式会社鳥貴族  
代表取締役 江野澤暢男

訂正公告

令和六年十一月六日(号外第二六〇号)掲載の第四期決算公告(枠組)中、住所「大分県中津市築港町二丁目三番一」の誤りにつき訂正します。  
令和七年五月十五日  
大阪府浪速区立葉二丁目二番二二号  
株式会社TORIKI BURGER  
代表取締役 高田 哲也

正 誤

平成十九年二月六日(号外第二十二号)文部科学省告示第十一号(史跡に地域を追加し名称を改める件)  
(原稿誤り)  
一七ページ上段表中地域欄中終りから二行目を削除する。

ページ段 行 誤 正

平成三十年十月十五日(号外第二百二十六号)文部科学省告示第九十四号(史跡に地域を追加して指定し、一部解除する件)  
(原稿誤り)  
九上 表中所在 峰山町  
六 表中地域 林班は小班  
二二 表中地域 林班は小班  
二三 表中地域 林班は小班  
トル ち実測三七八三平方メートル